




 プロクレアホールディングス

2025 | 2025年9月期
ディスクロージャー誌



「地域の未来を創る」 「お客さまと歩み続ける」 「一人ひとりの想いを実現する」

理念に込めた想い

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。

商号に込めた想い

「挑戦と創造」

「プロクレア」は、ラテン語の「挑戦（Provocatio／ブローヴォカティオ）」と「創造（Create／クレアーレ）」を合わせた造語です。地域の可能性に挑戦し、未来を創るという使命と、プロフェSSIONALとしてお客さまとともに前進するという姿勢を込めています。

ブランドロゴ



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムを掛け合わせたデザインです。

キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

プロフィール（2025年9月30日現在）

プロクレアホールディングス

本店所在地	青森市勝田一丁目 3番1号
主な本社機能	青森市橋本一丁目 9番30号
設立	2022年（令和4年）4月1日
資本金	200億円
上場取引所	東京証券取引所

青森みちのく銀行

本店所在地	青森市橋本一丁目 9番30号
創業	1879年（明治12年）1月20日
資本金	195億円
店舗数	146拠点
従業員数	2,125名

※店舗数…支店内支店・ローン専門拠点・ネット支店等を除く、付随業務事務所含む

CONTENTS

- 1 経営理念 プロフィール
資料編
- 2 プロクレアホールディングス
- 31 青森みちのく銀行

●本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料です。

資料編

プロクレアホールディングス

3	会計監査人
3	資本金の状況
3	株式数
3	株式情報
4	業績の概況
5	主要な経営指標等の推移
6	中間連結財務諸表
14	自己資本の充実の状況等について

会計監査人 (2025年9月30日現在)
EY新日本有限責任監査法人

資本金の状況

(2025年9月30日現在)	
資本金	200億円

株式数

(2025年9月30日現在)	
発行済株式の総数	28,658千株

株式情報

大株主の状況

所有株式数別

(2025年9月30日現在)		
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,851	9.96
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,079	3.77
青森みちのく銀行行員持株会	620	2.16
高橋 慧	504	1.76
明治安田生命保険相互会社	481	1.68
日本生命保険相互会社	478	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781	377	1.31
住友生命保険相互会社	338	1.18
株式会社十文字チキンカンパニー	300	1.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	278	0.97
計	7,310	25.55

経済環境

2025年上期の日本経済は、緩やかな持ち直しが続きました。トランプ関税の影響による輸出・生産企業の大幅減速も想定されましたが、自動車を含めた相互関税が15%で決着したことで輸出企業の業績への打撃は限定的と見られ、景気後退には至らない見通しです。個人消費は対面サービスを中心としたサービス消費が全体を下支えしており、賃上げによる家計環境の向上と強い人手不足感を背景に賃金は高めの伸びを維持しています。設備投資は、人手不足を受けたソフトウェア投資や、DX・GX、物流・供給網の強靱化など中長期的視点での投資を中心に拡大傾向が続くものと見込まれます。そのような中、日本銀行においては追加利上げのタイミングについて景気・物価動向の見極めに入っており、政策金利については緩やかな上昇傾向をたどるものと予想されます。

ただし、先行きは、トランプ政策の不確定要素、コメなどの食品価格高騰、国内政策運営の混乱などの動きによって、国内景気の下押しや内需の腰折れリスクも内包しており、動向を注視する必要があります。

青森県内においては、活況だった「弘前さくらまつり」や「青森ねぶた祭」のほか青森港へのクルーズ船入港などにより、観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費が堅調でした。一方、昨冬の記録的豪雪によるリンゴの枝折れや、猛暑による陸奥湾ホタテの大量へい死など、自然災害に起因する経済的打撃を被りました。また、賃上げ余力は企業規模の格差が大きく、すでに労働分配率が高い中小企業が対応に苦慮している実情もあり、好調なインバウンド消費とは対照的に、県内の個人消費マインド上昇を拒む要因となっています。

業績

当中間連結会計期間の当社の連結ベースの業績は、以下のとおりとなりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比550億円増加し6兆1,166億円となりました。純資産は利益の積み上げやその他有価証券評価差額金の改善により、前連結会計年度末比75億円増加し1,658億円となりました。

主要勘定残高につきましては、譲渡性預金を含めた総預金は、法人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比406億円増加し5兆3,035億円となりました。貸出金は事業性貸出及び個人ローン並びに公共貸出のいずれも減少したことにより、前連結会計年度末比430億円減少し3兆4,647億円となりました。有価証券は国内債券の償還や投資信託等の売却等により、前連結会計年度末比204億円減少し9,090億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息などの資金

運用収益の増加により、前年同期比49億75百万円増収の431億83百万円となりました。また経常費用は、預金利息などの資金調達費用や国債等債券売却損などのその他業務費用の増加等により、前年同期比54億57百万円増加の386億11百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比4億81百万円減益の45億72百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比4億88百万円減益の32億34百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、銀行業の経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の増加により、前年同期比48億53百万円増収の360億65百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比9億27百万円減益の41億45百万円となりました。

リース業の経常収益は、前年同期比1億24百万円減収の69億1百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比95百万円増益の3億35百万円となりました。

その他の事業の経常収益は、前年同期比29百万円増収の13億24百万円となりました。一方セグメント利益については、前年同期比2億6百万円減益の2億3百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少幅の縮小等により、前年同期比2,507億57百万円減少の902億10百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少したことから、前年同期比3,451億76百万円増加の266億42百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により、前年同期比87百万円減少の9億54百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期中1,158億98百万円増加し、1兆5,956億15百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）については、連結ベースで9.16%と十分な水準を確保しております。

主要な経営指標等の推移

	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	2025年度 中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
連結経常収益 (百万円)	34,233	38,208	43,183	76,847	84,674
連結経常利益 (百万円)	1,800	5,053	4,572	4,094	2,432
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,637	3,722	3,234	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	2,817	1,227
連結中間包括利益 (百万円)	349	1,500	8,410	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	4,520	△7,613
連結純資産額 (百万円)	163,901	168,150	165,860	167,348	158,303
連結総資産額 (百万円)	6,014,477	5,963,890	6,116,691	5,972,529	6,061,642
1株当たり純資産額 (円)	5,769.52	5,918.24	5,860.40	5,891.78	5,573.53
1株当たり中間純利益 (円)	57.66	131.02	113.93	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	99.18	43.20
自己資本比率 (%)	2.72	2.81	2.71	2.80	2.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	92,937	340,967	90,210	637	470,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,857	△318,534	26,642	104,325	△190,550
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,081	△867	△954	△22,049	△1,436
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	1,149,537	1,223,009	1,595,615	1,201,445	1,479,717
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	2,484 [1,171]	2,444 [1,066]	2,308 [1,056]	2,407 [1,150]	2,355 [1,117]
連結自己資本比率 (%)	8.25	8.41	9.16	8.22	8.94

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

年度別	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,009	20,598
危険債権額	36,515	38,917
要管理債権額	7,085	8,922
三月以上延滞債権額	86	61
貸出条件緩和債権額	6,998	8,861
小計額	60,611	68,438
正常債権額	3,505,489	3,458,419
合計額	3,566,100	3,526,858

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表

中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	1,225,663	1,596,465
コールローン及び買入手形	—	10,000
買 入 金 銭 債 権	4,695	5,687
金 銭 の 信 託	2,000	2,002
有 価 証 券	1,075,136	909,069
貸 出 金	3,494,419	3,464,730
外 国 為 替	3,783	2,860
リース債権及びリース投資資産	33,373	34,284
そ の 他 資 産	64,355	34,578
有 形 固 定 資 産	30,230	29,056
無 形 固 定 資 産	8,687	9,600
退職給付に係る資産	8,230	8,935
繰 延 税 金 資 産	11,002	11,170
支 払 承 諾 見 返	22,511	20,045
貸 倒 引 当 金	△20,113	△21,767
投 資 損 失 引 当 金	△88	△29
資 産 の 部 合 計	5,963,890	6,116,691
負 債 の 部		
預 金	4,987,925	5,004,355
譲 渡 性 預 金	305,407	299,191
コールマネー及び売渡手形	3,021	872
債券貸借取引受入担保金	—	239,868
借 用 金	420,034	332,393
外 国 為 替	28	13
そ の 他 負 債	53,358	50,892
賞 与 引 当 金	1,330	1,055
役員賞与引当金	14	23
退職給付に係る負債	136	144
役員退職慰労引当金	5	4
株 式 給 付 引 当 金	410	410
睡眠預金払戻損失引当金	163	126
再評価に係る繰延税金負債	1,390	1,430
支 払 承 諾	22,511	20,045
負 債 の 部 合 計	5,795,739	5,950,830
純 資 産 の 部		
資 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	28,151	28,150
利 益 剰 余 金	127,227	126,538
自 己 株 式	△591	△747
株 主 資 本 合 計	174,786	173,941
その他有価証券評価差額金	△10,371	△12,775
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	376	1,936
土 地 再 評 価 差 額 金	2,260	2,217
退職給付に係る調整累計額	1,097	540
その他の包括利益累計額合計	△6,636	△8,081
純 資 産 の 部 合 計	168,150	165,860
負債及び純資産の部合計	5,963,890	6,116,691

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経 常 収 益	38,208	43,183
資 金 運 用 収 益	21,922	28,045
(うち貸出金利息)	(17,676)	(20,812)
(うち有価証券利息配当金)	(2,888)	(3,060)
役 務 取 引 等 収 益	6,616	5,924
そ の 他 業 務 収 益	116	229
そ の 他 経 常 収 益	9,553	8,984
経 常 費 用	33,154	38,611
資 金 調 達 費 用	920	5,589
(うち預金利息)	(645)	(4,135)
役 務 取 引 等 費 用	3,288	3,037
そ の 他 業 務 費 用	632	1,828
営 業 経 費	21,247	20,852
そ の 他 経 常 費 用	7,065	7,303
経 常 利 益	5,053	4,572
特 別 利 益	9	0
固 定 資 産 処 分 益	9	0
特 別 損 失	147	86
固 定 資 産 処 分 損	142	86
減 損 損 失	5	—
税金等調整前中間純利益	4,915	4,486
法人税、住民税及び事業税	1,208	654
法 人 税 等 調 整 額	△14	597
法 人 税 等 合 計	1,193	1,252
中 間 純 利 益	3,722	3,234
親会社株主に帰属する中間純利益	3,722	3,234

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中 間 純 利 益	3,722	3,234
そ の 他 の 包 括 利 益	△2,221	5,176
その他有価証券評価差額金	△2,300	4,550
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	136	691
退職給付に係る調整額	△57	△66
中 間 包 括 利 益	1,500	8,410
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,500	8,410

中間連結株主資本等変動計算書

2024年度中間連結会計期間 (2024年4月1日から2024年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	28,151	124,218	△608	171,761
当中間期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する中間純利益			3,722		3,722
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		19	19
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	3,009	16	3,025
当中間期末残高	20,000	28,151	127,227	△591	174,786

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△8,070	240	2,262	1,154	△4,412	167,348
当中間期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する中間純利益						3,722
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						19
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,300	136	△2	△57	△2,223	△2,223
当中間期変動額合計	△2,300	136	△2	△57	△2,223	801
当中間期末残高	△10,371	376	2,260	1,097	△6,636	168,150

2025年度中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	28,151	124,018	△608	171,561
当中間期変動額					
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する中間純利益			3,234		3,234
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分		△0		101	100
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	2,519	△138	2,380
当中間期末残高	20,000	28,150	126,538	△747	173,941

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△17,326	1,244	2,217	606	△13,257	158,303
当中間期変動額						
剰余金の配当						△715
親会社株主に帰属する中間純利益						3,234
自己株式の取得						△239
自己株式の処分						100
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,550	691		△66	5,176	5,176
当中間期変動額合計	4,550	691	—	△66	5,176	7,556
当中間期末残高	△12,775	1,936	2,217	540	△8,081	165,860

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,915	4,486
減価償却費	1,899	2,267
減損損失	5	—
貸倒引当金の増減 (△)	△871	589
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△115	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△162	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	△56
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△94	△31
資金運用収益	△21,922	△28,045
資金調達費用	920	5,589
有価証券関係損益 (△)	△444	277
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△2	△2
為替差損益 (△は益)	40	16
固定資産処分損益 (△は益)	132	87
商品有価証券の純増 (△) 減	15	10
貸出金の純増 (△) 減	340,179	43,052
預金の純増減 (△)	△58,999	△19,877
譲渡性預金の純増減 (△)	21,266	60,485
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,009	△85,366
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,114	1,194
コールローン等の純増 (△) 減	196	△9,757
コールマネー等の純増減 (△)	△881	△1,433
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	89,271
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	49	466
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	△24
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,105	△9
資金運用による収入	21,492	27,680
資金調達による支出	△1,523	△4,585
その他	32,355	4,626
小計	339,653	90,979
法人税等の還付額	2,015	—
法人税等の支払額	△700	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,967	90,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△396,251	△55,933
有価証券の売却による収入	7,678	28,081
有価証券の償還による収入	55,954	55,218
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の減少による収入	17,767	—
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△530
有形固定資産の売却による収入	31	8
無形固定資産の取得による支出	△2,260	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,534	26,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△715	△715
自己株式の取得による支出	△3	△239
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867	△954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,564	115,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,445	1,479,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,223,009	1,595,615

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 10社
- 株式会社青森みちのく銀行
あおもり創生パートナーズ株式会社
青銀甲田株式会社
あおざんカードサービス株式会社
あおざんリース株式会社
あおざん信用保証株式会社
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社 2社
- 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHDI地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHDI地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 会社名
プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- 9月末日 10社
4. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価基準については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とした単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 : 3年～50年
その他: 1年～32年
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償備については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償備については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償備については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 破産、特別清算等法に経破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る償備及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る償備については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除可能額と見込み、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る償備（以下、償備額）は、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、非保全額）という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
- ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ②上記以外の債務者の償備については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- すべての償備は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償備額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として償備額から直接減額しておりますが、合併前の株式会社青森銀行においては、2024年連結会計年度から直接減額を行っておりません。また、合併前の株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っております。当中間連結会計期間末における2023年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は4,253百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般償備については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の償備については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、株式交付規程等に基づく取締役等への当社株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年～5年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (会計上の見積りの変更)
- 退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）で損益処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度の期首より損益処理年数を5年～11年に変更しております。この結果、従来の損益処理年数によった場合と比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、20百万円増加しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
- リース料を受取るべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②顧客との取引に係る収益の計上基準
- 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で算出しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素との相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- ③株価変動リスク・ヘッジ
- 銀行業を営む連結子会社において、その他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなるものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
- 消費税等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (17) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
- 投資信託の解約に伴う損益
- 投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

- (1) 取引の概要
- 当社は、当社の取締役および当社の連結子会社である株式会社青森みちのく銀行の取締役等の報酬と当社グループの業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。
- 本制度は、当社及び株式会社青森みちのく銀行が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。
- (2) 信託に存する当社株式
- 信託に存する当社株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、当中間連結会計期間末において303千株、641百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 401百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
11,423百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 20,598百万円
危険債権額 38,917百万円
三月以上延滞債権額 61百万円
貸出条件緩和債権額 8,861百万円
合計額 68,438百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,236百万円
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号「2024年7月1日」）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
961百万円
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 601,231百万円
貸出金 20,260百万円
計 621,492百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,124百万円
債券貸借取引/受入担保金 239,868百万円
借入金 327,800百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 24,856百万円
その他資産 991百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 173百万円
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。
融資実行残高 620,231百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 611,886百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布 法律第34号）に基づき、株式会社青森みちのく銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,245百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 45,048百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 3,592百万円
（当中間連結会計期間の圧縮記帳額）
（一百万円）
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 38,974百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,418百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給与・手当 8,941百万円
減価償却費 2,208百万円
退職給付費用 131百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 782百万円
株式等売却損 103百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 28,658 | — | — | 28,658 | |
| 合 計 | 28,658 | — | — | 28,658 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 256 | 141 | 41 | 357 | (注)1、2、3 |
| 合 計 | 256 | 141 | 41 | 357 | |
- (注) 1. 普通株式の自己株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式が、当連結会計年度期首株式数に204千株、当中間連結会計期間末株式数に303千株含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加及び業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式の追加取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少41千株のうち、40千株は業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式の交付による減少、0千株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
- | (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額
(百万円) | 1株当たり
配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2025年6月25日
定時株主総会 | 普通株式 | 715 | 25.00 | 2025年3月31日 | 2025年6月26日 | 利益剰余金 |
- (注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	715	利益剰余金	25.00	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 上記普通株式の配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,596,465百万円 |
| その他の預け金 | △850百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,595,615百万円 |

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として事業用資産であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引/受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。
(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（＊1） 満期保有目的の債券 その他の有価証券	256,060 645,821	247,912 645,821	△8,148 —
(2) 貸出金 貸倒引当金（＊1）	3,464,730 △20,175		
	3,444,554	3,398,643	△45,911
資産計	4,346,436	4,292,376	△54,060
(1) 預金	5,004,355	5,004,101	△254
(2) 譲渡性預金	299,191	299,191	—
(3) 借入金	332,393	332,393	—
(4) 借入有価証券	556	556	—
負債計	5,636,497	5,636,243	△254
デリバティブ取引（＊2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0) 2,997	(0) 2,997	— —
デリバティブ取引計	2,997	2,997	—

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(＊2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含まれておりません。
(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
① 非上場株式（＊1）（＊2）	3,964
② 非上場外国株式（＊1）	0
③ 組合出資金（＊3）	3,056
④ その他	137
合 計	7,158

- (＊1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号「2020年3月31日」第5項）に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(＊2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号「2021年6月17日」第24-16項）に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）（注1）				
うち国債	298,586	—	—	298,586
地方債	—	134,242	—	134,242
社債	—	76,753	—	76,753
株式	13,303	—	—	13,303
外国証券	—	13,571	—	13,571
投資信託	27,871	79,545	—	107,417
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,997	—	2,997
通貨関連	—	11	—	11
資産計	339,761	307,123	—	646,885
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	12	—	12
負債計	—	12	—	12

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,945百万円であります。

(注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期間経費高から期末経費高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 事実上の 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益 計上した額のうち 中間連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の 包括利益に計上 （※1）					
1,927	—	17	—	—	—	1,945	—

(※1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	24,172	—	—	24,172
地方債	—	153,105	—	153,105
社債	—	2,978	38,737	41,715
その他	—	—	28,917	28,917
貸出金	—	—	3,398,643	3,398,643
資産計	24,172	156,083	3,466,298	3,646,555
預金	—	5,004,101	—	5,004,101
譲渡性預金	—	299,191	—	299,191
借入金	—	332,393	—	332,393
その他の負債				
借入有価証券	556	—	—	556
負債計	556	5,635,687	—	5,636,243

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等についてはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定に当たり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券 (上場株式)	378	—	556

(※1) 契約額等は、企業結合時点の時価を記載しております。

(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△178百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	10,107	10,201	94
	その他	513	513	0
	小計	10,620	10,715	94
	国債	25,394	24,172	△1,222
	地方債	158,975	153,105	△5,870
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	社債	31,863	31,514	△349
	その他	29,234	28,404	△830
	小計	245,468	237,196	△8,271
	合計	256,089	247,912	△8,177

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,814	7,825	4,989
	債券	1,018	1,004	14
	地方債	1,018	1,004	14
	その他	51,647	47,280	4,367
	外国証券	753	744	8
	その他	50,894	46,535	4,358
	小計	65,481	56,110	9,371
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	488	618	△130
	債券	508,564	532,024	△23,460
	国債	298,586	306,354	△7,768
	地方債	133,223	144,516	△11,292
	社債	76,753	81,153	△4,399
	その他	71,286	76,125	△4,838
	外国証券	12,818	13,000	△181
	その他	58,468	63,125	△4,657
	小計	580,339	608,768	△28,429
合計		645,821	664,879	△19,058

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもから、時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	△18,825
その他有価証券	△18,825
(+) 繰延税金資産	6,050
(△) 繰延税金負債	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△12,775
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△12,775

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,008	—	△11	△11
	買建	659	—	11	11
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
その他	買建	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
合計		—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	30,000	30,000	2,997	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計		—	—	—	2,997

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (2) 通貨関連取引
該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
期首残高	185
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	0
その他増減額(△は減少)	—
期末残高	186

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	4,841
預金・貸出業務	3,061
為替業務	721
証券関連業務	56
代理業務	964
保護預り・貸金庫業務	37
その他経常収益	204
顧客との契約から生じる経常収益	5,045
上記以外の経常収益	38,137
経常収益	43,183

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	30,536	6,900	37,436	901	38,338	△129	38,208
(2) セグメント間の内部経常収益	675	125	801	393	1,194	△1,194	—
計	31,212	7,025	38,237	1,295	39,532	△1,324	38,208
セグメント利益	5,072	240	5,312	409	5,722	△668	5,053
セグメント資産	5,956,620	59,786	6,016,406	18,110	6,034,516	△70,626	5,963,890
その他の項目							
減価償却費	1,759	87	1,846	6	1,853	46	1,899
資金運用収益	22,476	0	22,476	30	22,507	△584	21,922
資金調達費用	906	108	1,014	2	1,017	△96	920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,618	76	3,695	19	3,714	—	3,714

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△129百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額△73百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,460百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額42百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等との相殺消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,451	6,777	42,229	914	43,143	39	43,183
(2) セグメント間の内部経常収益	614	123	738	409	1,147	△1,147	—
計	36,065	6,901	42,967	1,324	44,291	△1,108	43,183
セグメント利益	4,145	335	4,481	203	4,684	△111	4,572
セグメント資産	6,112,450	59,389	6,171,840	17,756	6,189,596	△72,905	6,116,691
その他の項目							
減価償却費	2,199	76	2,276	8	2,284	△16	2,267
資金運用収益	28,546	0	28,546	34	28,581	△535	28,045
資金調達費用	5,588	138	5,726	3	5,730	△141	5,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648	71	719	13	733	—	733

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額39百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、パーチェス法に伴う利益調整額376百万円及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額は、パーチェス法に伴う調整額△3,370百万円、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) 資金運用収益の調整額は、パーチェス法に伴う調整額41百万円、セグメント間の有価証券利息配当金及び貸出金利等との相殺消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. サービスことの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,713	4,185	6,616	6,900	2,792	38,208

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. サービスことの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	20,812	4,693	5,924	6,777	4,975	43,183

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	5	—	5	—	5

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1株当たり純資産額	5,860円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	165,860
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	165,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の 普通株式の数	千株	28,301

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	113.93
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,234
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,234
普通株式の期中平均株式数	千株	28,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は当中間連結会計期間303千株であり、また期中平均株式数は当中間連結会計期間218千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当社は自己資本比率を、「銀行法第52条の25の規定に基づき銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「標準的計測手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	174,071	173,226
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,151	48,150
うち、利益剰余金の額	127,227	126,538
うち、自己株式の額（△）	591	747
うち、社外流出予定額（△）	715	715
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,097	540
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,097	540
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,190	3,552
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,190	3,552
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	179,359	177,319
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,044	6,595
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,044	6,595
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	324	59
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,727	6,138
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,129	12,793
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	167,230	164,525
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,892,310	1,701,879
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	95,248	92,555
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,987,559	1,794,435
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.41%	9.16%

2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額 〔2024年度中間期末〕

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2024年度中間期末
		所要自己資本の額
1. 現金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	184
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	285
10. 地方三公社向け	20	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～150	510
12. 法人等向け	20～100	31,455
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	27,536
14. 抵当権付住宅ローン	35	3,060
15. 不動産取得等事業向け	100	5,672
16. 三月以上延滞等	50～150	246
17. 取立未済手形	20	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	362
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0
20. 出資等	100～1,250	1,449
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,449
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—
21. 上記以外	100～250	2,984
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のもにに係るエクスポージャー）	250	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	1,189
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	1,794
22. 証券化	—	137
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	137
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	840
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250パーセント））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400パーセント））	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計 (A)	—	74,830

(単位：百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2024年度中間期末
所要自己資本額（簡便のリスク測定方式）	44
合 計 (C)	44

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
所要自己資本額（トレードエクスポージャー）	0
合 計 (D)	0

(単位：百万円)

		2024年度中間期末
所要自己資本額		3,809
合 計 (E)		3,809

当行では基礎的手法を採用しております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	79,502

〔2025年度中間期末〕

資産（オン・バランスおよびオフ・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
		リスク・アセット の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	6,824	272
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	200	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	159	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,015	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,741	269
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け （うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	22,848	913
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む） （うち特定貸付債権向け）	20～150	534,236	21,369
14. 中小企業等向け及び個人向け （うちトランザクター向け）	45～100	434,963	17,398
15. 不動産関連向け （うち自己居住用不動産向け） （うち賃貸用不動産向け） （うち事業用不動産関連） （うちその他不動産関連） （うちADC向け）	20～150 20～75 30～150 70～150 60	503,896 465,982 24,701 9,012 4,200	20,155 18,639 988 360 168
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	997	39
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	44,250	1,770
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	8,377	335
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	8,450	338
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
22. 株式等	250～400	12,412	496
23. 上記以外 （うち重要な出資のエクスポージャー） （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー） （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） （うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー） （うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー） （うち上記以外のエクスポージャー）	100～1,250 1,250 250 250 250 150 100	61,359 — 332 30,019 — — 31,007	2,454 — 13 1,200 — — 1,240
24. 証券化 （うちSTC要件適用分） （うち短期STC要件適用分） （うち不良債権証券化適用分） （うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	— — — —	5,949 — — 5,949	237 — — 237
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー （うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）） （うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）） （うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250パーセント）） （うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400パーセント）） （うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	— — — — — —	48,588 48,588 — — — —	1,943 1,943 — — — —
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	1,701,271	68,050

CVAリスク相当額を8%で除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	589	23
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	589	23
合 計	589	23

中央清算機関関連エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	18	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	18	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
BI	61,703
BIC	7,404
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	92,555
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,702

連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
合 計	1,794,435	71,777

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、延滞エクスポージャー残高

(単位：百万円)

		2024年度中間期末					2025年度中間期末				
		合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	延滞
	国内計	5,089,519	4,273,458	805,342	10,719	5,122	5,755,017	4,983,169	766,566	5,282	42,605
	国外計	10,258	1,001	8,446	810	—	7,012	—	7,012	—	—
地域別合計		5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122	5,762,029	4,983,169	773,578	5,282	42,605
	製造業	146,395	141,354	5,041	—	451	154,407	145,924	8,483	—	8,127
	農業、林業	24,311	22,364	1,938	9	55	21,881	20,632	1,248	0	538
	漁業	5,079	4,909	170	—	—	6,633	6,483	150	—	51
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,034	5,034	—	—	75	2,408	2,408	—	—	242
	建設業	116,560	99,026	17,533	—	71	105,825	90,336	15,488	—	1,477
	電気・ガス・熱供給・水道業	133,606	133,556	50	—	—	124,030	123,980	50	—	91
	情報通信業	11,090	10,830	259	—	—	9,812	9,662	150	—	217
	運輸業、郵便業	82,678	73,474	9,204	—	—	90,415	77,517	12,898	—	290
	卸売業、小売業	219,059	209,891	9,162	5	671	203,420	194,384	9,022	14	7,031
	金融業、保険業	222,397	145,901	64,981	11,514	—	250,204	173,392	71,545	5,267	7
	不動産業、物品賃貸業	262,890	257,297	5,593	—	1,018	269,941	256,611	13,330	—	4,584
	学術研究・専門・技術サービス業	16,327	15,936	390	—	0	15,789	15,398	390	—	94
	宿泊業	10,105	10,045	60	—	105	9,007	8,956	50	—	492
	飲食業	17,505	17,205	300	—	41	16,989	16,689	300	—	1,409
	生活関連サービス業、娯楽業	24,844	24,074	770	—	24	20,925	20,463	462	—	2,075
	教育・学習支援業	11,241	10,619	622	—	177	10,505	9,827	678	—	145
	医療・福祉	136,845	135,849	996	—	14	125,708	125,182	525	—	4,535
	その他サービス業	41,098	39,917	1,180	—	37	39,461	38,450	1,010	—	1,767
	国・地方公共団体	2,429,134	1,733,601	695,533	—	—	3,140,497	2,502,704	637,792	—	—
	その他	1,183,570	1,183,570	—	—	2,376	1,144,161	1,144,161	—	—	9,427
業種別合計		5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122	5,762,029	4,983,169	773,578	5,282	42,605
	1年以下	469,847	420,792	47,084	1,969	/	730,652	434,010	296,613	28	/
	1年超3年以下	595,450	275,363	319,462	624		355,922	273,676	82,245	—	
	3年超5年以下	396,556	292,839	103,117	599		476,347	353,651	122,696	—	
	5年超7年以下	442,019	346,968	94,737	313		389,039	333,827	55,212	—	
	7年超	2,411,138	2,153,730	249,385	8,022		2,334,625	2,112,561	216,810	5,253	
	期間の定めのないもの	784,765	784,765	—	—		1,475,442	1,475,442	—	—	
残存期間別合計		5,099,778	4,274,459	813,788	11,529	5,122	5,762,029	4,983,169	773,578	5,282	42,605

(注) 1. 期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。
2. 3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

(単位：百万円)

区 分		2024年度中間期末			2025年度中間期末			摘 要
		期首残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	期首残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	
一般貸倒引当金		4,591	△401	4,190	3,543	8	3,552	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	製造業	420	229	650	636	214	850	※洗替による取崩額
	農業、林業	1,972	24	1,996	1,978	25	2,004	
	漁業	8	△1	7	7	10	18	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,930	△289	1,641	1,509	13	1,523	
	建設業	500	1	501	478	75	554	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—	18	18	
	情報通信業	95	2	97	109	22	131	
	運輸業、郵便業	125	36	161	173	△48	124	
	卸売業、小売業	4,302	△117	4,184	5,061	1	5,062	
	金融業、保険業	18	1	19	16	0	16	
	不動産業、物品賃貸業	825	△92	732	765	45	810	
	学術研究・専門・技術サービス業	13	△4	9	43	11	55	
	宿泊業	289	89	378	441	5	446	
	飲食業	195	9	204	1	△45	△44	
	生活関連サービス業、娯楽業	628	28	657	455	△29	425	
	教育・学習支援業	148	97	245	237	31	268	
	医療・福祉	1,317	△294	1,023	1,509	△97	1,412	
	その他サービス業	512	△124	387	364	12	377	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	3,085 —	△65 —	3,019 —	3,844 —	312 —	4,157 —	
国内合計		16,392	△470	15,922	17,634	580	18,215	
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額
海外及び特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—	—	—	
合 計		20,984	△871	20,113	21,178	589	21,767	

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

(3) 業種別貸出金償却額

(単位：百万円)

業 種	2024年度中間期	2025年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	—
合 計	0	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 〔2024年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末	
	格付有	格付無し
0%	—	2,990,824
10%	25,480	181,558
15%	—	124,515
20%	131,500	96,991
35%	—	219,158
50%	279,810	4,393
75%	—	743,775
100%	6,675	949,754
150%	—	2,798
250%	—	11,935
1,250%	—	1,503
合 計	443,467	5,327,209

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

〔2025年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	(CCF・信用リスク削減手法適用後) 信用リスク・ エクスポージャーの額
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	3,861,145	498,824	54.70	4,015,350
40%～70%	825,857	83,937	7.57	999,367
75%	415,295	92,392	4.91	156,405
80%	—	—	—	—
85%	314,101	70,118	10.07	282,263
90%～100%	456,012	222,906	5.42	448,319
105%～130%	17,464	3,811	40.00	18,698
150%	41,770	952	8.93	26,094
250%	12,412	—	—	12,412
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	5,944,060	972,943	31.30	5,958,912

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

項目	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,874,448	—	1,874,448	—	6,824	0.36%
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,003	—	1,003	—	200	20.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,271,877	228,792	1,270,305	21,119	159	0.01%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10,756	—	10,756	—	1,015	9.44%
我が国の政府関係機関向け	71,761	37	71,761	3	6,741	9.39%
地方三公社向け	—	200	—	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	111,991	256,315	84,284	13,866	22,848	23.27%
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	57,092	12,015	30,540	11,749	10,287	24.32%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	718,757	189,304	713,388	8,584	534,236	73.99%
うち、特定貸付債権向け	78,741	4,303	78,741	1,721	82,047	101.96%
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	997	—	997	100.00%
株式等	12,412	—	12,412	—	12,412	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	595,480	296,092	600,094	12,842	434,963	70.96%
うち、トランザクター向け	2,054	67,004	2,054	4,682	2,956	43.87%
不動産関連向け	1,001,936	—	999,739	—	503,896	50.40%
うち、自己居住用不動産等向け	947,840	—	945,838	—	465,982	49.26%
うち、賃貸用不動産向け	36,009	—	35,877	—	24,701	68.84%
うち、事業用不動産関連	11,023	—	11,023	—	9,012	81.75%
うち、その他不動産関連	7,062	—	7,000	—	4,200	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50,210	—	33,764	—	44,250	131.05%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	8,545	—	8,542	—	8,377	98.05%
現金	80,316	—	80,316	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	133,548	2,214	132,464	166	8,450	6.37%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	—	0	—	0	10.00%
合計	5,944,046	972,957	5,894,281	56,582	1,585,374	26.64%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載しておりません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年度中間期末									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他		合計		
日本国政府及び日本銀行向け	1,848,359	10,020	—	—	—	16,068		1,874,448		
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	1,003	—	—	—	—		1,003		
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—		—		
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	1,290,627	—	796	—	—	—	—	1,291,424		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	601	10,154	—	—	—	—	—	10,756		
我が国の政府関係機関向け	4,354	67,410	—	—	—	—	—	71,765		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,420	39,724	5	—	—	—	0	—	98,150	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,445	25,844	—	—	—	—	0	—	42,289	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	148,565	136,531	4,974	—	—	425,241	5,282	200	1,176	721,972
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	75,180	5,282	—	—	80,462
	100%	150%	250%	400%	その他		合計			
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	—	—	—	—	997			
株式等	—	—	12,412	—	—	—	12,412			
	45%	75%	100%	その他		合計				
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,084	136,031	5,380	471,484		620,981				
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	90,524	46,370	148,094	140,312	143,922	364,155	11,073	1,385	945,838	
	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	297	159	623	454	410	—		1,945		
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	5,969	2,377	6,780	3,502	4,250	12,429	398	168	35,877	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	177	32	130	51	6	—		397		
	70%	90%	110%	150%	その他		合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	5,529	4,507	986	—	—		11,023			
	70%	112.5%	その他		合計					
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—		—					
	60%	その他			合計					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	7,000	—			7,000					
	60%	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	185	—			185					
	100%	150%	その他		合計					
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—		—					
	50%	100%	150%	その他		合計				
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,160	3,955	25,426	226		33,768				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	284	8,231	—	26		8,542				
	0%	10%	20%	その他		合計				
現金	80,316	—	—	—		80,316				
取立未済手形	—	—	—	—		—				
信用保証協会等による保証付	48,124	84,506	—	—		132,631				
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	0	—	—		0				

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載しておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
適格金融資産担保	9,755	7,835
現預金	8,488	6,716
適格債券	—	—
株式	1,267	1,119
適格保証	212,420	206,363
保証	212,420	206,363
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	21,574	16,408

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限り）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2024年度中間期末は1,868百万円、2025年度中間期末は3,009百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派生商品取引	10,766	5,282
外国為替関連取引及び金関連取引	921	754
金利関連取引	7,537	3,890
株式関連取引	443	386
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,864	249
クレジット・デリバティブ	36	—
合 計	10,802	5,282

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

担保の種類別の	2024年度中間期末	2025年度中間期末
現金及び自行預金	662	2,997
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	662	2,997

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
派生商品取引	10,103	2,284
外国為替関連取引及び金関連取引	921	754
金利関連取引	6,874	893
株式関連取引	443	386
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	1,864	249
クレジット・デリバティブ	36	—
合 計	10,139	2,284

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)			
クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	想定元本
		2024年度中間期末	2025年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	485	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計		485	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

- (2) 持分会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末	2025年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け債権	—	—
住宅ローン債権	15,282	9,482
商業用不動産	—	—
その他	1,921	20,270
合 計	17,203	29,753

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

リスクウェイト区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%以下	17,203	137	29,753	238
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
合 計	17,203	137	29,753	238

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 持分会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 持分会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額、時価 持株自己資本比率告示に規定する出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー	40,481		41,174	
(1)に該当しない持株自己資本比率告示に規定する出資等又は株式等エクスポージャー	4,253		4,102	
合 計	44,734	44,734	45,277	45,277

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

(2) 売却損益額及び償却額

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
売却損益額	1,044	1,314
売却益	1,246	1,418
売却損	201	103
償却額	2	4

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末	2025年度中間期末
評価損益の額	8,976	5,878

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年度中間期末、2025年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
リスク・スルー方式	231,280	213,192
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	231,280	213,192

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 「マンドート方式」とは、上記1の適用要件に満たない場合、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、上記1～2の適用要件に満たない場合かつ、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイト適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、上記1～3の適用要件に満たない場合かつ、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイト適用する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の適用要件に満たない場合、1,250%のリスク・ウェイト適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,523	7,429	1,393	11,779
2	下方パラレルシフト	15,253	0	6,824	529
3	スティープ化	239	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	15,253	7,429	6,824	11,779
		ホ		ヘ	
		2024年度中間期末		2025年度中間期末	
8	自己資本の額	167,230		164,525	

資料編

青森みちのく銀行

32	会計監査人
32	資本金の推移
32	株式情報
33	中小企業の経営支援
34	地域の活性化のための取り組み
35	業績の概況
36	主要な経営指標等の推移
37	中間連結財務諸表
46	中間財務諸表
53	預金（単体）
54	融資（単体）
58	有価証券（単体）
61	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
63	損益の状況（単体）
65	経営効率（単体）
66	自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

▶▶ 中小企業の経営支援

● 「海外挑戦塾」の新設

2025年5月、海外販路開拓に本気で取り組む県内事業者を本気で応援する「海外挑戦塾」を新設しました。

「海外挑戦塾」では海外展開のノウハウを有する株式会社オカムラ食品工業（青森市）の岡村 恒一社長を塾長として迎え、県内企業の海外展開支援を強化しております。

● 若手経営者・後継者向け研修「みらい共創塾2025」の開講

2025年6月、地域において活躍する若手経営者や次世代経営者・後継者の皆さま向けの研修「みらい共創塾2025」を開講しました。経営環境の変化が激しいなかで、地域の事業者が力強く発展・成長していくために必要な基礎知識・スキルを体系的に習得していただき、塾生や当行役職員との交流機会を設けることで相互理解、連携を深めることを目的としています。

本研修は、演習やグループワークを交えた実践的なプログラムを2026年1月まで計8回にわたり提供してまいります。

● 「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取扱開始

2025年7月、持続可能な社会の実現やお客さまのサステナブル経営を支援する観点から「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り扱いを開始しました。

本商品は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が策定したポジティブ・インパクト金融原則に基づき、環境・社会・経済へのインパクトを包括的に分析・評価し、その改善に向けた活動を継続的に支援することを目的としたものです。

● 「サステナブル経営実践セミナー」の開催

2025年7月、青森・八戸・弘前の3地区にて「サステナブル経営実践セミナー」を開催し、計100名を超える県内事業者の皆さまにご参加いただきました。

本セミナーでは、社会的な関心が高まっているサステナブル経営の実践方法や支援施策について具体的な事例をご紹介します。

● SDGs取組評価サービス

事業者のSDGsへの取り組みを支援するSDGs取組評価サービスは、SDGsの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか「SDGs宣言書」の策定支援を行います。サステナビリティへの関心が高まっているなか、本取り組みを推進することにより、お客さまの企業価値の向上や持続可能な経営を支援しています。

2025年9月30日現在、726社（青森銀行、みちのく銀行の支援実績を含む累計）の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

▶▶地域の活性化のための取り組み

●「春のクリーン大作戦」への協力

2025年4月、「小さな親切」運動青森県本部の趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として青森県内と函館市のメイン8会場とその他各地で清掃活動を行う「春のクリーン大作戦」を実施しました。地域の方々や職員および家族約2,000名がボランティア参加し、私たちの住む街への感謝を込めてよりよい環境づくりへのお手伝いをしました。

●「第二回日本新規事業大賞 by Startup JAPAN」にて審査員特別賞を受賞～耕畜連携もみ殻事業～

あおもり創生パートナーズでは、もみ殻の「処理」に苦慮する稲作事業者と「確保」に苦慮する畜産事業者等の課題に対して、圧縮加工技術により運搬・保管効率を向上させることで双方の課題解決を目指すビジネスモデル「耕畜連携もみ殻事業」の検証を進めています。

2025年5月、当社は東京ビッグサイトで開催された日本最大級のスタートアップ展示会「Startup JAPAN 2025」内の「第二回日本新規事業大賞」最終ピッチに登壇しました。「耕畜連携もみ殻事業」についてプレゼンテーションを行い、本事業の社会的意義が評価され、審査員特別賞を受賞しました。

●青森県との「所得向上・労働力確保に向けた連携に関する協定」の締結

2025年7月、地域経済の持続的発展に向けた取り組みを推進していくため、青森県と「所得向上・労働力確保に向けた連携に関する協定」を締結しました。

本協定は、県と当行がそれぞれ有する人的・物的・知的資源を活用した県民の所得向上や県内事業者の労働力確保対策を通じて、地域経済の持続的発展を図ることを目的としています。今後は県と対話を重ねながら具体的な取り組みを実践していきます。

●「むつ市産学官金インキュベーションプラットフォームに関する協定書」を締結

2025年8月、むつ市、むつ商工会議所、青森大学と「むつ市産学官金インキュベーションプラットフォームに関する協定書」を締結しました。

本協定は、人口減少による担い手不足や産業基盤の縮小など、むつ地区が抱える課題に対し、4者それぞれが持つ強みを組み合わせて産学官金の協力体制を構築し、地域経済の活性化や雇用拡大、若者・女性の定着を目指すものです。今後、資金調達支援の検討や伴走型コンサルティングによる支援を行っていきます。

●青森ねぶた祭で大型ねぶたを運行

2025年8月、プロクレアHDは「プロクレアねぶた実行プロジェクト」として青森ねぶた祭での3回目（3年目）の大型ねぶた運行を行いました。

「次の世代のために、地域とともに彩り豊かな明るい未来を創造し続けていきたい」という想いのもと、プロクレアグループの職員やその家族を中心に、5日間でのべ1,800名超が参加し、運行、跳人、囃子方として地域の皆さまとともに祭りを盛り上げました。

●青森県主催「AX所得向上ラウンドテーブル2025」に参加

2025年9月、あおもりスタートアップセンター（青森市）にて、青森県主催の「AX所得向上ラウンドテーブル2025」が開催され、青森みちのく銀行から石川頭取がパネラーとして登壇しました。

このイベントは、青森県民の所得向上に向け、県内企業の経済力をいかに伸ばしていけるかについて、知事と産業界のキーパーソンによる自由な討論を通じ、県全体の機運醸成を図るとともに、大学生などの若年層に県内の取り組みについて周知することを目的に開催されました。

業績の概況

経済環境

2025年上期の日本経済は、緩やかな持ち直しが続きまし
た。トランプ関税の影響による輸出・生産企業の大幅減速も想
定されましたが、自動車を含めた相互関税が15%で決着した
ことで輸出企業の業績への打撃は限定的と見られ、景気後退に
は至らない見通しです。個人消費は対面サービスを中心とした
サービス消費が全体を下支えしており、賃上げによる家計環境
の向上と強い人手不足感を背景に賃金は高めの伸びを維持して
います。設備投資は、人手不足を受けたソフトウェア投資や、
DX・GX、物流・供給網の強靱化など中長期的視点での投資
を中心に拡大傾向が続くものと見込まれます。そのような中、
日本銀行においては追加利上げのタイミングについて景気・物
価動向の見極めに入っており、政策金利については緩やかな上
昇傾向をたどるものと予想されます。

ただし、先行きは、トランプ政策の不確定要素、コメなどの
食品価格高騰、国内政策運営の混乱などの動きによって、国内
景気の下押しや内需の腰折れリスクも内包しており、動向を注
視する必要があります。

青森県内においては、活況だった「弘前さくらまつり」や
「青森ねぶた祭」のほか青森港へのクルーズ船入港などによ
り、観光・宿泊・飲食を中心としたサービス消費が堅調でし
た。一方、昨冬の記録的豪雪によるリンゴの枝折れや、猛暑に
よる陸奥湾ホタテの大量へい死など、自然災害に起因する経済
的打撃を被りました。また、賃上げ余力は企業規模の格差が大
きく、すでに労働分配率が高い中小企業が対応に苦慮している
実情もあり、好調なインバウンド消費とは対照的に、県内の個
人消費マインド上昇を拒む要因となっています。

業績

主要勘定残高につきましては、預金に譲渡性預金を含めた総
預金は、法人預金及び公金預金の増加により、前事業年度末比
418億円増加して5兆3,229億円となりました。貸出金は、
事業性貸出及び個人ローン並びに公共貸出のいずれも減少した
ことにより、前事業年度末比415億円減少して3兆5,081億
円となりました。預かり資産残高は、投資信託や公共債、保険
のいずれも増加したことから、前事業年度末比203億円増加
して5,453億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、361億6百万円と
なりました。経常費用は、316億61百万円となりました。

この結果、経常利益は44億45百万円となりました。ま
た、中間純利益は、32億8百万円となりました。

なお、連結経常利益は45億85百万円、親会社株主に帰属
する中間純利益は31億72百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による
キャッシュ・フローは、915億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、266億44百万円の
収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の支出とな
りました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同
等物は前連結会計年度末比1,158億98百万円増加し、1兆
5,956億15百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）に
つきましては、連結ベースで9.26%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

		2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日		2024年度 中間連結会計期間 自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日		2025年度 中間連結会計期間 自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
		青森銀行	みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
連結経常収益	(百万円)	17,506	16,874	19,809	18,772	43,008	41,696	34,981	57,725
連結経常利益	(百万円)	1,698	552	3,319	2,350	4,585	3,398	1,308	1,689
親会社株主に帰属する中間純利益	(百万円)	1,261	730	2,237	1,980	3,172	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	—	—	—	—	—	2,050	973	956
連結中間包括利益	(百万円)	△620	1,606	1,180	491	8,579	—	—	—
連結包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	1,895	3,777	△4,899
連結純資産額	(百万円)	95,680	68,450	98,383	69,912	166,794	98,102	70,621	160,515
連結総資産額	(百万円)	3,644,458	2,373,184	3,664,339	2,304,097	6,122,133	3,651,700	2,324,458	6,067,183
1株当たり純資産額	(円)	4,694.39	2,948.82	4,826.99	3,011.80	8,183.44	4,813.21	3,042.35	7,875.37
1株当たり中間純利益	(円)	61.88	40.04	109.79	85.32	155.63	—	—	—
1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—	100.59	46.98	46.91
自己資本比率	(%)	2.62	2.9	2.68	3.0	2.72	2.68	3.0	2.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	50,843	43,544	205,422	136,922	91,553	△31,845	33,142	325,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,533	△20,324	△223,123	△95,409	26,644	98,561	5,769	△106,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△7,031	△15,500	△900	△1,347	△2,300	△7,031	△15,683	△900
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	797,968	351,568	815,765	407,244	1,595,615	834,367	367,077	1,479,717
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	1,256	1,217	1,267	1,119	2,257	1,210	1,169	2,307
	(人)	[669]	[502]	[583]	[478]	[1,050]	[646]	[502]	[750]
連結自己資本比率	(%)	9.28	7.38	9.08	7.84	9.26	9.13	7.31	9.01

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

		第116期中 2023年9月	第52期中 2023年9月	第117期中 2024年9月	第53期中 2024年9月	第118期中 2025年9月	第116期 2024年3月	第52期 2024年3月	第117期 2025年3月
		青森銀行	みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
経常収益	(百万円)	14,772	13,674	16,614	15,012	36,106	34,512	27,887	49,359
経常利益	(百万円)	1,910	986	3,426	2,103	4,445	3,082	1,474	1,409
中間純利益	(百万円)	1,613	1,216	2,476	1,847	3,208	—	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	—	—	2,060	1,299	1,022
資本金	(百万円)	19,562	36,986	19,562	36,986	19,562	19,562	36,986	19,562
発行済株式総数	(千株)	20,381	普通株式 23,212 A種優先株式 4,000	20,381	23,212	20,381	20,381	23,212	20,381
純資産額	(百万円)	90,205	68,279	91,818	69,102	159,761	91,258	69,941	153,397
総資産額	(百万円)	3,634,326	2,371,056	3,656,365	2,301,428	6,114,721	3,642,125	2,320,979	6,057,251
預金残高	(百万円)	2,891,328	2,156,816	2,879,517	2,122,243	5,020,631	2,898,330	2,160,699	5,038,270
貸出金残高	(百万円)	2,072,551	1,745,148	1,979,853	1,556,643	3,508,162	2,168,985	1,707,232	3,549,747
有価証券残高	(百万円)	675,854	230,623	782,972	303,584	920,428	554,718	201,719	940,924
1株当たり配当額	(円)	345.00	普通株式 — A種優先株式 —	—	—	—	389.16	51.70	112.85
自己資本比率	(%)	2.48	2.9	2.51	3.0	2.61	2.50	3.0	2.53
従業員数【外、平均臨時従業員数】	(人)	1,174	1,157	1,197	1,058	2,125	1,141	1,107	2,169
	(人)	[660]	[490]	[573]	[464]	[1,020]	[637]	[491]	[738]
単体自己資本比率（国内基準）	(%)	8.81	7.33	8.60	7.74	8.96	8.63	7.23	8.68

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

（単位：百万円）

区 分	年度別	2024年度 中間連結会計年度末 (2024年9月30日)		2025年度 中間連結会計年度末 (2025年9月30日)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
破産更生債権及びこれらに準する債権額		6,258	10,751	20,598
危険債権額		16,651	19,864	38,917
要管理債権額		3,562	3,522	8,922
三月以上延滞債権額		60	26	61
貸出条件緩和債権額		3,502	3,495	8,861
小計額		26,473	34,137	68,438
正常債権額		1,968,286	1,538,203	3,459,419
合計額		1,994,759	1,572,341	3,527,858

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		2025年度 中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
資 産 の 部				
現 金 預 け 金		816,397	409,359	1,596,465
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形		—	—	10,000
買 入 金 銭 債 権		2,463	2,232	5,687
金 銭 の 信 託		2,000	—	2,002
有 価 証 券		778,926	296,528	909,337
貸 出 金		1,959,572	1,535,846	3,465,730
外 国 為 替		3,783	—	2,860
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産		15,068	18,323	34,300
そ の 他 資 産		42,477	22,454	35,164
有 形 固 定 資 産		20,183	13,233	32,202
無 形 固 定 資 産		4,823	3,862	9,599
退 職 給 付 に 係 る 資 産		6,471	1,758	8,935
繰 延 税 金 資 産		5,986	4,373	11,598
支 払 承 諾 見 返		12,644	9,867	20,045
貸 倒 引 当 金		△6,459	△13,653	△21,767
投 資 損 失 引 当 金		—	△88	△29
資 産 の 部 合 計		3,664,339	2,304,097	6,122,133
負 債 の 部				
預 渡 性 預 金		2,873,091	2,118,847	5,008,534
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形		226,682	78,724	299,191
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,021	—	872
借 入 金		—	—	239,868
借 用 金		417,459	2,575	332,393
外 国 為 替		28	—	13
そ の 他 負 債		28	—	13
賞 与 引 当 金		30,677	22,597	50,773
役 員 賞 与 引 当 金		487	770	1,010
退 職 給 付 に 係 る 負 債		13	—	13
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		129	6	144
株 式 給 付 引 当 金		4	—	3
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		253	362	565
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		70	93	126
支 払 承 諾		1,390	340	1,780
支 払 承 諾		12,644	9,867	20,045
負 債 の 部 合 計		3,565,955	2,234,185	5,955,339
純 資 産 の 部				
資 本 金		19,562	36,986	19,562
資 本 剰 余 金		12,916	16,032	65,934
利 益 剰 余 金		70,298	20,692	90,150
株 主 資 本 合 計		102,777	73,710	175,648
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△8,021	△4,085	△13,743
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		461	△33	1,986
土 地 再 評 価 差 額 金		2,260	191	2,400
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		906	129	502
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△4,393	△3,798	△8,854
純 資 産 の 部 合 計		98,383	69,912	166,794
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,664,339	2,304,097	6,122,133

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)		2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
経 常 収 益	19,809	18,772	43,008
資 金 運 用 収 益	11,152	10,730	28,005
(うち 貸 出 金 利 息)	(8,625)	(9,052)	(20,814)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(1,610)	(1,236)	(3,019)
役 務 取 引 等 収 益	3,701	2,774	5,761
そ の 他 業 務 収 益	28	283	229
そ の 他 経 常 収 益	4,927	4,984	9,011
経 常 費 用	16,489	16,421	38,422
資 金 調 達 費 用	579	340	5,589
(うち 預 金 利 息)	(380)	(264)	(4,135)
役 務 取 引 等 費 用	1,362	1,928	3,032
そ の 他 業 務 費 用	20	612	2,133
営 業 経 費 費 用	10,778	9,880	20,365
そ の 他 経 常 費 用	3,748	3,659	7,302
経 常 利 益	3,319	2,350	4,585
特 別 利 益	9	—	0
特 別 損 失	11	135	92
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,317	2,215	4,493
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,171	151	731
法 人 税 等 調 整 額	△90	83	589
法 人 税 等 合 計	1,080	234	1,321
中 間 純 利 益	2,237	1,980	3,172
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,237	1,980	3,172

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)		2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
中 間 純 利 益	2,237	1,980	3,172
そ の 他 の 包 括 利 益	△1,056	△1,489	5,407
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△1,027	△1,567	4,771
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	82	691
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△39	△3	△55
中 間 包 括 利 益	1,180	491	8,579
(内訳)			
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益	1,180	491	8,579

中間連結株主資本等変動計算書

青森銀行
2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	68,958	101,437
当中間期変動額				
剰余金の配当			△900	△900
親会社株主に帰属する中間純利益			2,237	2,237
土地再評価差額金の取崩			2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,340	1,340
当中間期末残高	19,562	12,916	70,298	102,777

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,993	451	2,262	945	△3,334	98,102
当中間期変動額						
剰余金の配当						△900
親会社株主に帰属する中間純利益						2,237
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,027	10	△2	△39	△1,059	△1,059
当中間期変動額合計	△1,027	10	△2	△39	△1,059	280
当中間期末残高	△8,021	461	2,260	906	△4,393	98,383

みちのく銀行
2024年度中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	36,986	16,032	19,910	72,929
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,200	△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益			1,980	1,980
土地再評価差額金の取崩			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	781	781
当中間期末残高	36,986	16,032	20,692	73,710

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,517	△115	192	133	△2,308	70,621
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,200
親会社株主に帰属する中間純利益						1,980
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△1,490
当中間期変動額合計	△1,567	82	△0	△3	△1,490	△709
当中間期末残高	△4,085	△33	191	129	△3,798	69,912

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,562	65,934	89,279	174,776
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,300	△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益			3,172	3,172
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	871	871
当中間期末残高	19,562	65,934	90,150	175,648

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△18,514	1,295	2,400	558	△14,261	160,515
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,300
親会社株主に帰属する中間純利益						3,172
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	4,771	691		△55	5,407	5,407
当中間期変動額合計	4,771	691	—	△55	5,407	6,279
当中間期末残高	△13,743	1,986	2,400	502	△8,854	166,794

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2024年度 中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)		2025年度 中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	3,317	2,215	4,493
減価償却費	900	1,008	2,281
減損損失	5	—	—
貸倒引当金の増減 (△)	△622	98	589
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△115	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△13	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	—	△19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67	△94	86
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	0	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—	△0
株式給付引当金の増減 (△は減少)	28	△1	△119
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△61	△33	△31
偶発損失引当金の増減 (△)	—	△347	—
資金運用収益	△11,152	△10,730	△28,005
資金調達費用	579	340	5,589
有価証券関係損益 (△)	△583	△38	581
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△0	△1	△2
為替差損益 (△は益)	40	—	16
固定資産処分損益 (△は益)	△3	135	93
商品有価証券の純増 (△) 減	15	—	10
貸出金の純増 (△) 減	190,240	149,939	43,052
預金の純増減 (△)	△18,100	△38,215	△18,569
譲渡性預金の純増減 (△)	13,963	7,303	60,485
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,234	225	△85,366
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	417	657	1,194
コールローン等の純増 (△) 減	63	132	△9,757
コールマネー等の純増減 (△)	△881	—	△1,433
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	—	—	89,271
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	49	—	466
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△7	—	△24
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	465	639	△7
資金運用による収入	11,006	10,487	27,682
資金調達による支出	△442	△1,080	△4,585
その他	17,977	14,128	4,292
小計	205,884	136,640	92,279
法人税等の還付額	—	516	—
法人税等の支払額	△461	△234	△725
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,422	136,922	91,553
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△281,457	△114,794	△55,933
有価証券の売却による収入	3,046	4,632	28,081
有価証券の償還による収入	49,318	6,635	55,218
金銭の信託の増加による支出	—	—	△0
金銭の信託の減少による収入	7,937	9,830	—
有形固定資産の取得による支出	△572	△881	△527
有形固定資産の売却による収入	26	4	8
無形固定資産の取得による支出	△1,423	△836	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,123	△95,409	26,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△900	△1,200	△2,300
リース債務の返済による支出	—	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△900	△1,347	△2,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,601	40,166	115,898
現金及び現金同等物の期首残高	834,367	367,077	1,479,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	815,765	407,244	1,595,615

注記事項

(中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
- 青銀甲田株式会社
あおざんカードサービス株式会社
あおざんリース株式会社
あおざん信用保証株式会社
みちのくリース株式会社
みちのく信用保証株式会社
みちのくカード株式会社
みちのく債権回収株式会社
- (2) 非連結子会社 2社
- 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHＤ地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
- 会社名
みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
プロクレアHＤ地域共創ファンド投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 会社名
プロクレアまちづくりファンド有限責任事業組合
- 持分法非適用の関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| その他 | 1年～32年 |
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定めの利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る償権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る償権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

- ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- ②上記以外の債務者の償権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として償権額から直接減額しておりますが、合併前の株式会社青森銀行においては、2024年連結会計年度から直接減額を行っておりません。また、合併前の株式会社みちのく銀行においては、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2023年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は4,253百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年～5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを超えたため、当中間連結会計期間の期首より損益処理年数を5年～11年に変更しております。この結果、従来損益処理年数による場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、20百万円増加しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料を収受すべし時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思込める金額で算出しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他の有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行親会社及び当行が提出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 401百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に11,423百万円含まれております。
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償権は次のとおりであります。なお、償権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、〔その他資産〕中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の交付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,598百万円
危険債権額	38,917百万円
三月以上延滞債権額	61百万円
貸出条件緩和と債権額	8,861百万円
合計額	68,438百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った償権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い償権で破産更生債権及びこれらに準ずる償権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和と債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる償権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,236百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、961百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	601,231百万円
貸出金	20,260百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,124百万円
債券貸借取引受入担保金	239,868百万円
借入金	327,800百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,856百万円及びその他資産991百万円を計上しております。

また、その他資産には、保証金173百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は620,431百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが12,086百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 45,150百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,592百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は38,974百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,419百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額782百万円及び株式等売却損103百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	20,381	—	—	20,381	
合 計	20,381	—	—	20,381	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

	（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会		普通株式	2,300百万円	112.85円	2025年3月31日	2025年6月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,596,465百万円
その他の預け金	△850百万円
現金及び現金同等物	1,595,615百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	256,328	247,912	△8,416
その他有価証券	645,821	645,821	—
(2) 貸出金	3,465,730		
貸倒引当金（※1）	△20,175		
	3,445,554	3,399,635	△45,919
資産計	4,347,704	4,293,368	△54,336
(1) 預金	5,008,534	5,008,279	△254
(2) 譲渡性預金	299,191	299,191	—
(3) 借入金	332,393	332,393	—
(4) 借入有価証券	556	556	—
負債計	5,640,676	5,640,422	△254
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2,997	2,997	—
デリバティブ取引計	2,997	2,997	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、有価証券に対する投資損失引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,964
非上場外国株式（※1）	0
組合出資金（※3）	3,056
その他	137
合計	7,158

（※1）市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24・16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（その他有価証券）				
うち国債	298,586	—	—	298,586
地方債	—	134,242	—	134,242
社債	—	76,753	—	76,753
株式	13,303	—	—	13,303
外国証券	—	13,571	—	13,571
投資信託	27,871	79,545	—	107,417
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,997	—	2,997
通貨関連	—	11	—	11
資産計	339,761	307,123	—	646,885
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	12	—	12
負債計	—	12	—	12

（注1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24条の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24・9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,945百万円であります。

（注2）第24・9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみなす こととした額	投資信託の 基準価額を 時価とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の淨価損益
	損益に計上	その他の 包括利益に計上 （※1）					
1,927	—	17	—	—	—	1,945	—

（※1）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）				
うち国債	24,172	—	—	24,172
地方債	—	153,105	—	153,105
社債	—	2,978	38,737	41,715
その他	—	—	28,917	28,917
貸出金	—	—	3,399,635	3,399,635
資産計	24,172	156,083	3,467,290	3,647,547
預金	—	5,008,279	—	5,008,279
譲渡性預金	—	299,191	—	299,191
借入金	—	332,393	—	332,393
その他の負債				
借入有価証券	556	—	—	556
負債計	556	5,639,865	—	5,640,422

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格（情報ベンダー等から入手した価格）等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。証券化商品については、相場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格等によっており、その価格の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利・信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私募債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格を時価としております。これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル３の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル２の時価に分類してしております。

借入金

残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が１年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類してしております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引について、ヘッジ会計の方法ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	株式信用取引	其他有価証券 (上場株式)	451	—	556

（※１）契約額等から時価を減算した金額である差額は△105百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル２の時価に分類してしております。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

- １．満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	10,107	10,201	94
	その他	513	513	0
	小計	10,620	10,715	94
	国債	25,394	24,172	△1,222
時価が中間連結 貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	159,244	153,105	△6,138
	社債	31,863	31,514	△349
	その他	29,234	28,404	△830
	小計	245,737	237,196	△8,540
合計		256,358	247,912	△8,445

- ２．其他有価証券（2025年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	12,814	7,468	5,346
	債券	1,018	1,004	14
	地方債	1,018	1,004	14
	その他	51,647	47,215	4,432
	外国証券	753	744	8
	その他	50,894	46,470	4,423
	小計	65,481	55,688	9,793
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	488	532	△44
	債券	508,564	532,290	△23,726
	国債	298,586	306,354	△7,768
	地方債	133,223	144,667	△11,443
	社債	76,753	81,267	△4,514
	その他	71,286	77,777	△6,490
	外国証券	12,818	13,000	△181
	その他	58,468	64,777	△6,309
合計		645,821	666,288	△20,467

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
役務取引等収益	4,678
預金・貸出業務	2,897
為替業務	721
証券関連業務	56
代理業務	964
保護預り・貸金庫業務	37
その他経常収益	193
顧客との契約から生じる経常収益	4,871
上記以外の経常収益	38,137
経常収益	43,008

（注）役務取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。
なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

- １．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っており、

「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

- ２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

- ３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

青森銀行

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,074	3,315	19,390	419	19,809	—	19,809
(2) セグメント間の 内部経常収益	535	118	654	218	873	△873	—
計	16,610	3,433	20,044	638	20,682	△873	19,809
セグメント利益	3,427	113	3,540	242	3,783	△463	3,319
セグメント資産	3,656,355	31,146	3,687,501	10,075	3,697,576	△33,237	3,664,339
その他の項目							
減価償却費	836	61	897	2	900	—	900
資金運用収益	11,651	0	11,651	8	11,660	△507	11,152
資金調達費用	570	51	622	—	622	△42	579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,926	61	1,987	7	1,995	—	1,995

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
３．調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利差等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

みちのく銀行

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	14,872	3,585	18,457	314	18,772	—	18,772
セグメント間の 内部経常収益	139	6	146	107	254	△254	—
計	15,012	3,591	18,604	422	19,026	△254	18,772
セグメント利益	2,103	127	2,231	183	2,415	△64	2,350
セグメント資産	2,301,428	28,640	2,330,069	7,957	2,338,027	△33,929	2,304,097
その他の項目							
減価償却費	922	25	948	1	949	59	1,008
資金運用収益	10,826	0	10,826	22	10,848	△118	10,730
資金調達費用	335	56	392	2	394	△53	340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,692	15	1,707	9	1,717	—	1,717

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
３．調整額的主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去△64百万円及び貸倒引当金調整額△0百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
４．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

青森みちのく銀行
当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,491	6,777	42,269	738	43,008	—	43,008
(2) セグメント間の内部経常収益	614	123	738	348	1,086	△1,086	—
計	36,105	6,901	43,007	1,087	44,095	△1,086	43,008
セグメント利益	4,462	335	4,798	213	5,011	△425	4,585
セグメント資産	6,114,789	59,389	6,174,179	17,488	6,191,668	△69,534	6,122,133
その他の項目							
減価償却費	2,199	76	2,275	5	2,281	—	2,281
資金運用収益	28,548	0	28,548	34	28,583	△577	28,005
資金調達費用	5,588	138	5,726	3	5,730	△141	5,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	648	71	719	11	731	—	731

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び遅延給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

青森銀行
前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,663	2,419	3,701	3,315	1,710	19,809

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

みちのく銀行
前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,052	1,896	2,774	3,585	1,464	18,772

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

青森みちのく銀行
当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	20,814	4,653	5,761	6,777	5,001	43,008

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

青森銀行
前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	5	—	5	—	5

みちのく銀行
前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

該当事項はありません。

青森みちのく銀行
当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たりの純資産額	8,183円44銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	155円63銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 中間会計期間末 (2024年9月30日)		2025年度 中間会計期間末 (2025年9月30日)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
資 産 の 部				
現 金 預 け 金		816,305	409,350	1,596,368
コ ー ル 口 一 ン		—	—	10,000
買 入 金 銭 債 権		2,463	—	2,476
金 銭 の 信 託		2,000	—	2,002
有 価 証 券		782,972	303,584	920,428
貸 出 金		1,979,853	1,556,643	3,508,162
外 国 為 替		3,783	—	2,860
そ の 他 資 産		26,102	12,624	11,612
そ の 他 の 資 産		26,102	12,624	11,612
有 形 固 定 資 産		19,525	12,652	31,592
無 形 固 定 資 産		4,710	3,843	9,474
前 払 年 金 費 用		5,170	1,572	8,204
繰 延 税 金 資 産		5,987	4,182	11,085
支 払 承 諾 見 返		12,644	9,867	20,045
貸 倒 引 当 金		△5,153	△12,803	△19,561
投 資 損 失 引 当 金		—	△88	△29
資 産 の 部 合 計		3,656,365	2,301,428	6,114,721
負 債 の 部				
預 渡 性 預 金		2,879,517	2,122,243	5,020,631
コ ー ル マ ネ ー		229,782	80,724	302,291
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		3,021	—	872
借 用 金		—	—	239,868
外 国 為 替		413,200	—	327,997
外 国 為 替		28	—	13
そ の 他 負 債		24,163	17,959	39,810
未 払 法 人 税 等		989	256	485
リ ー ス 債 務		235	5	119
資 産 除 去 債 務		—	156	158
そ の 他 の 負 債		22,938	17,540	39,046
賞 与 引 当 金		466	735	947
役 員 賞 与 引 当 金		8	—	7
株 式 給 付 引 当 金		253	362	565
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		70	93	126
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		1,390	340	1,780
支 払 承 諾		12,644	9,867	20,045
負 債 の 部 合 計		3,564,547	2,232,326	5,954,959
純 資 産 の 部				
資 本		19,562	36,986	19,562
資 本 剰 余 金		12,916	16,057	65,960
資 本 準 備 金		12,916	6,986	12,916
そ の 他 資 本 剰 余 金		—	9,071	53,043
利 益 剰 余 金		64,663	19,985	83,626
利 益 準 備 金		6,646	2,387	6,646
そ の 他 利 益 剰 余 金		58,017	17,598	76,980
別 途 積 立 金		51,500	—	51,500
繰 越 利 益 剰 余 金		6,517	17,598	25,480
株 主 資 本 合 計		97,142	73,029	169,149
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△8,045	△4,085	△13,774
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		461	△33	1,986
土 地 再 評 価 差 額 金		2,260	191	2,400
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△5,324	△3,927	△9,388
純 資 産 の 部 合 計		91,818	69,102	159,761
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		3,656,365	2,301,428	6,114,721

中間損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科 目	2024年度 中間会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)		2025年度 中間会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
経 常 収 益	16,614	15,012	36,106
資 金 運 用 収 益	11,651	10,826	28,547
(う ち 貸 出 金 利 息)	(8,660)	(9,084)	(20,920)
(う ち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(2,074)	(1,301)	(3,454)
役 務 取 引 等 収 益	3,339	2,531	5,200
そ の 他 業 務 収 益	28	284	229
そ の 他 経 常 収 益	1,595	1,369	2,128
経 常 費 用	13,188	12,908	31,661
資 金 調 達 費 用	570	335	5,588
(う ち 預 金 利 息)	(381)	(264)	(4,146)
役 務 取 引 等 費 用	1,517	1,930	3,182
そ の 他 業 務 費 用	20	612	2,133
営 業 経 費	10,486	9,460	19,720
そ の 他 経 常 費 用	592	569	1,036
経 常 利 益	3,426	2,103	4,445
特 別 利 益	9	—	—
固 定 資 産 処 分 益	9	—	—
特 別 損 失	11	135	92
固 定 資 産 処 分 損	6	135	92
減 損 損 失	5	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	3,424	1,968	4,352
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	988	111	488
法 人 税 等 調 整 額	△41	9	655
法 人 税 等 合 計	947	121	1,143
中 間 純 利 益	2,476	1,847	3,208

中間株主資本等変動計算書

青森銀行

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,938	63,084
当中間期変動額							
剰余金の配当						△900	△900
中間純利益						2,476	2,476
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,578	1,578
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	6,517	64,663

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	95,563	△7,018	451	2,262	△4,304	91,258
当中間期変動額						
剰余金の配当	△900					△900
中間純利益	2,476					2,476
土地再評価差額金の取崩	2					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,027	10	△2	△1,019	△1,019
当中間期変動額合計	1,578	△1,027	10	△2	△1,019	559
当中間期末残高	97,142	△8,045	461	2,260	△5,324	91,818

みちのく銀行

2024年度中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,147	17,190	19,338
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,200	△1,200
利益準備金の積立					240	△240	—
中間純利益						1,847	1,847
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	240	407	647
当中間期末残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,387	17,598	19,985

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,382	△2,517	△115	192	△2,441	69,941
当中間期変動額						
剰余金の配当	△1,200					△1,200
利益準備金の積立	—					—
中間純利益	1,847					1,847
土地再評価差額金の取崩	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		△1,567	82	△0	△1,486	△1,486
当中間期変動額合計	647	△1,567	82	△0	△1,486	△838
当中間期末残高	73,029	△4,085	△33	191	△3,927	69,102

青森みちのく銀行
2025年度中間会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日まで) (単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,562	12,916	53,043	65,960	6,646	51,500	24,572	82,718
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,300	△2,300
中間純利益							3,208	3,208
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	908	908
当中間期末残高	19,562	12,916	53,043	65,960	6,646	51,500	25,480	83,626

(単位: 百万円)

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	168,241	△18,538	1,295	2,400	△14,843	153,397
当中間期変動額						
剰余金の配当	△2,300					△2,300
中間純利益	3,208					3,208
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）		4,763	691		5,455	5,455
当中間期変動額合計	908	4,763	691	—	5,455	6,363
当中間期末残高	169,149	△13,774	1,986	2,400	△9,388	159,761

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の有価証券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格の無い株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 3年～50年
その他 1年～32年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常引に対する償備については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理引に対する償備については主として今後3年間の、その他の要注意引に対する償備については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る償備及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る償備については、以下のなお書害に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る償備については、償備額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

②上記以外の債務者の償備については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての償備は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、償備額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立取不能見込額として償備額から直接減額しておりますが、合併前の株式会社青森銀行においては、2024年事業年度から直接減額を行っておりません。また、合併前の株式会社みちのく銀行においては、2011年事業年度から直接減額を行っております。当中間期末における2023年事業年度までの当該直接減額した額の残高は4,253百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年～5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌の翌期から損益処理（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の損益処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～12年）で損益処理しておりますが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間期の期首より損益処理年数を5年～11年に変更しております。この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益は、20百万円増加しております。

- (5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間間にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等なヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ボリューション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純粋で計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行親会社及び当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付される制度であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 11,571百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に11,423百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく償備は次のとおりであります。なお、償備は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払済見返りの各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生償備及びこれらに準ずる償備額	19,306百万円
危険償備額	38,917百万円
三月以上延滞償備額	61百万円
貸出条件緩和償備額	8,846百万円
合計額	67,132百万円

破産更生償備及びこれらに準ずる償備とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する償備及びこれらに準ずる償備であります。

危険償備とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に依った債権の元本の回収及利息の受取りができない可能性の高い償備で破産更生償備及びこれらに準ずる償備に該当しないものであります。

三月以上延滞償備とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生償備及びこれらに準ずる償備並びに危険償備に該当しないものであります。

貸出条件緩和償備とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生償備及びこれらに準ずる償備、危険償備並びに三月以上延滞償備に該当しないものであります。

なお、上記償備額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,236百万円であります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、961百万円であります。

担保に供している資産

有価証券	601,231百万円
貸出金	20,260百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,124百万円
債券貸借取引受入担保金	239,868百万円
借入金	327,800百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券24,856百万円及びその他の資産991百万円を計上しております。

また、その他の資産には、保証金106百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は615,800百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが607,455百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行いずれに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相違の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 44,100百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,331百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、38,974百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,419百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額610百万円、株式等売却損103百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2025年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,188
退職給付引当金	588
減価償却限度超過額	1,026
賞与引当金	287
有価証券償却	1,056
未払事業税	107
繰越欠損金	8
其他有価証券評価差額金	6,508
その他	2,996
繰延税金資産小計	18,768
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△6,074
評価性引当額小計	△6,074
繰延税金資産合計	12,693
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△905
退職給付信託返還資産評価益	△549
退職給付信託設定益	△138
その他	△14
繰延税金負債合計	△1,608
繰延税金資産の純額	11,085

(注) 当行は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
1株当たりの純資産額	7,838円39銭
1株当たりの中間純利益金額	157円42銭

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2025年11月20日

株式会社 青森みちのく銀行
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金（単体）

預金科目別残高

（単位：百万円）

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
中間期末残高		3,107,676	1,624	3,109,300	2,202,968	—	2,202,968	5,321,362	1,560	5,322,922
流動性預金		2,034,647	—	2,034,647	1,546,818	—	1,546,818	3,639,251	—	3,639,251
うち有利息預金		1,735,399	—	1,735,399	1,493,618	—	1,493,618	3,143,673	—	3,143,673
定期性預金		808,989	—	808,989	562,748	—	562,748	1,334,332	—	1,334,332
うち固定自由金利定期預金		808,977		808,977	560,078	—	560,078	1,331,998		1,331,998
うち変動自由金利定期預金		11		11	2,670	—	2,670	2,333		2,333
その他		34,257	1,624	35,881	12,675	—	12,675	45,487	1,560	47,047
合 計		2,877,893	1,624	2,879,517	2,122,243	—	2,122,243	5,019,071	1,560	5,020,631
譲渡性預金		229,782	—	229,782	80,724	—	80,724	302,291	—	302,291
平均残高		3,140,898	1,484	3,142,382	2,220,259	—	2,220,259	5,363,839	1,591	5,365,431
流動性預金		2,083,993	—	2,083,993	1,572,847	—	1,572,847	3,696,928	—	3,696,928
うち有利息預金		1,752,358	—	1,752,358	1,514,918	—	1,514,918	3,161,981	—	3,161,981
定期性預金		798,413	—	798,413	568,848	—	568,848	1,328,251	—	1,328,251
うち固定自由金利定期預金		798,401		798,401	566,694	—	566,694	1,325,836		1,325,836
うち変動自由金利定期預金		11		11	2,153	—	2,153	2,414		2,414
その他		39,133	1,484	40,617	3,555	—	3,555	43,684	1,591	45,275
合 計		2,921,540	1,484	2,923,024	2,145,251	—	2,145,251	5,068,863	1,591	5,070,455
譲渡性預金		219,358	—	219,358	75,008	—	75,008	293,384	—	293,384

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	定期預金								
				うち固定自由金利定期預金			うち変動自由金利定期預金		
	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
3ヵ月未満	207,295	121,382	288,643	207,294	121,168	288,537	0	214	105
3ヵ月以上6ヵ月未満	173,808	133,427	297,332	173,808	133,196	296,993	—	231	338
6ヵ月以上1年未満	304,651	263,778	519,173	304,651	263,560	518,662	—	218	511
1年以上2年未満	8,338	15,393	24,288	8,328	14,337	23,452	10	1,055	835
2年以上3年未満	8,900	18,256	13,625	8,899	17,305	13,083	0	950	542
3年以上	13,027	10,510	24,121	13,027	10,510	24,121	—	0	0
合 計	716,022	562,748	1,167,184	716,010	560,078	1,164,850	11	2,670	2,333

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資（単体）

貸出金残高

（単位：百万円）

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
中間期末残高		1,979,853	—	1,979,853	1,556,643	—	1,556,643	3,508,162	—	3,508,162
手形貸付		25,164	—	25,164	38,312	—	38,312	61,673	—	61,673
証書貸付		1,802,133	—	1,802,133	1,403,862	—	1,403,862	3,190,190	—	3,190,190
当座貸越		150,664	—	150,664	113,812	—	113,812	255,061	—	255,061
割引手形		1,890	—	1,890	655	—	655	1,236	—	1,236
平均残高		2,070,055	—	2,070,055	1,611,394	—	1,611,394	3,500,605	—	3,500,605
手形貸付		21,959	—	21,959	35,563	—	35,563	51,527	—	51,527
証書貸付		1,903,955	—	1,903,955	1,462,075	—	1,462,075	3,201,945	—	3,201,945
当座貸越		142,953	—	142,953	112,974	—	112,974	245,867	—	245,867
割引手形		1,187	—	1,187	781	—	781	1,264	—	1,264

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	貸出金								
	2024年度中間期			2025年度中間期			2024年度中間期		
	(2024年9月30日現在)			(2025年9月30日現在)			(2024年9月30日現在)		
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
1年以下	106,008	183,034	177,969	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	168,141	110,476	254,744	45,462	20,548	81,611	122,679	89,928	173,133
3年超5年以下	170,075	119,829	353,443	72,096	31,028	127,446	97,978	88,800	225,996
5年超7年以下	194,003	154,485	342,898	75,118	31,450	119,498	118,885	123,035	223,400
7年超	1,190,759	960,040	2,123,850	806,303	657,596	1,573,661	384,456	302,444	550,189
期間の定めのないもの	150,864	28,776	255,254	9,629	2,110	18,720	141,234	26,665	236,534
合 計	1,979,853	1,556,643	3,508,162	—	—	—	—	—	—

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
貸出残高		1,117,624	1,104,367	2,158,672
総貸出に占める割合		56.44%	70.94%	61.53%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
設備資金		1,380,492	827,924	2,199,684
運転資金		599,360	728,718	1,308,477
合 計		1,979,853	1,556,643	3,508,162

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
		青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
有価証券		1,016	—	23	—	2,051	—
債権		4,695	2,015	3,920	3,029	15,607	4,570
商品		—	—	—	—	—	—
不動産		110,865	1,705	244,049	2,579	543,261	2,607
その他		—	—	10,218	—	—	—
計		116,577	3,721	258,210	5,609	560,920	7,178
保証		839,412	5,225	707,686	389	1,321,748	7,568
信用		1,023,863	3,697	590,745	3,998	1,625,492	5,298
合 計		1,979,853	12,644	1,556,643	9,996	3,508,162	20,045

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
		青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,979,853	100.00%	1,556,643	100.00%	3,508,162	100.00%
製造業		109,271	5.52	31,325	2.01	153,058	4.36
農業、林業		11,709	0.59	8,619	0.55	18,961	0.54
漁業		3,955	0.20	136	0.01	4,536	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業		646	0.03	4,388	0.28	4,174	0.12
建設業		45,931	2.32	46,602	2.99	79,473	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業		68,657	3.47	62,424	4.01	121,444	3.46
情報通信業		8,525	0.43	2,111	0.14	9,625	0.27
運輸業、郵便業		47,887	2.42	25,124	1.61	76,812	2.19
卸売業、小売業		119,142	6.02	89,516	5.75	198,445	5.66
金融業、保険業		124,195	6.27	22,664	1.46	162,384	4.63
不動産業、物品賃貸業		152,851	7.72	141,946	9.12	295,018	8.41
各種サービス業		110,386	5.58	131,265	8.43	222,848	6.35
国・地方公共団体		599,086	30.26	360,408	23.15	965,254	27.51
その他		577,606	29.17	630,110	40.48	1,196,123	34.10
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		1,979,853		1,556,643		3,508,162	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
住宅ローン		528,444	557,836	1,076,713
消費者ローン		50,599	70,187	121,722
合 計		579,044	628,024	1,198,436

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

年度別 区 分	2024年度中間期										2025年度中間期					摘要
	期首 残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額		中間期末 残 高	期首 残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額		中間期末 残 高	期首 残高	当中間期 増 加 額	当中間期減少額		中間期末 残 高	
			目的 使用	その他				目的 使用	その他				目的 使用	その他		
	青森銀行					みちのく銀行					青森みちのく銀行					
一般貸倒引当金	1,633	1,572	—	*1,633	1,572	2,451	2,144	—	*2,451	2,144	3,075	3,109	—	*3,075	3,109	*洗替による 取崩額
個別貸倒引当金	4,280	3,581	—	*4,280	3,581	10,102	10,658	194	*9,908	10,658	15,946	16,452	138	*15,808	16,452	*洗替による 取崩額
うち非居住者 向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	5,914	5,153	—	5,914	5,153	12,553	12,803	194	12,359	12,803	19,021	19,561	138	18,883	19,561	

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	年度別	2024年度中間期		2025年度中間期
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
貸出金償却額		—	0	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

区 分	年度別	2024年度中間期		2025年度中間期
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,764	10,200	19,306
危険債権		16,651	19,864	38,917
要管理債権		3,548	3,522	8,908
三月以上延滞債権		60	26	61
貸出条件緩和債権		3,488	3,495	8,846
開示債権合計 ①		25,965	33,587	67,132
正常債権		1,989,082	1,559,550	3,503,176
与信総合計 ②		2,015,047	1,593,137	3,570,309
担保等による保全額 ③		20,620	17,412	37,052
貸倒引当金残高 ④		3,257	10,635	16,259
保全率 (③+④)÷①		79.41%	83.50%	79.41%
不良債権比率 ①÷②		1.28%	2.10%	1.88%

有価証券（単体）

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期		2025年度中間期
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
商品国債		3	0	3
商品地方債・商品政府保証債		—	—	—
合 計		3	0	3

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
中間期末残高		777,644	5,328	782,972	285,652	17,931	303,584	906,856	13,571	920,428
国債		257,720	—	257,720	95,408	—	95,408	323,981	—	323,981
地方債		268,240	—	268,240	59,906	—	59,906	293,487	—	293,487
社債		62,255	—	62,255	48,522	—	48,522	118,724	—	118,724
株式		19,899	—	19,899	18,864	—	18,864	28,358	—	28,358
その他の証券		169,527	5,328	174,856	62,950	17,931	80,881	142,304	13,571	155,876
うち外国債券		—	5,328	5,328	—	2,991	2,991	—	13,571	13,571
うち外国株式		—	0	0	—	—	—	—	0	0
平均残高		743,092	13,665	756,757	233,125	56,420	289,546	950,804	12,868	963,673
国債		237,270	—	237,270	82,003	—	82,003	346,567	—	346,567
地方債		278,200	—	278,200	61,002	—	61,002	311,825	—	311,825
社債		64,093	—	64,093	47,301	—	47,301	115,843	—	115,843
株式		12,462	—	12,462	15,124	—	15,124	23,531	—	23,531
その他の証券		151,065	13,665	164,730	27,693	56,420	84,114	153,036	12,868	165,905
うち外国債券		—	13,665	13,665	—	3,343	3,343	—	12,868	12,868
うち外国株式		—	0	0	—	—	—	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	期 別									
国債	2024年9月30日	青森銀行	19,486	175,704	—	—	11,952	50,577	—	257,720
	2024年9月30日	みちのく銀行	—	74,614	4,915	3,400	12,478	—	—	95,408
	2025年9月30日	青森みちのく銀行	250,096	973	5,746	1,454	24,443	41,267	—	323,981
地方債	2024年9月30日	青森銀行	27,682	65,116	74,595	38,721	37,540	24,583	—	268,240
	2024年9月30日	みちのく銀行	—	—	998	32,718	14,660	11,530	—	59,906
	2025年9月30日	青森みちのく銀行	43,594	60,219	70,715	56,877	39,931	22,149	—	293,487
社債	2024年9月30日	青森銀行	13,021	20,672	13,744	3,385	2,355	9,076	—	62,255
	2024年9月30日	みちのく銀行	4,771	15,527	11,358	1,978	298	14,587	—	48,522
	2025年9月30日	青森みちのく銀行	20,887	41,963	31,853	3,777	3,965	16,277	—	118,724
株式	2024年9月30日	青森銀行							19,899	19,899
	2024年9月30日	みちのく銀行							18,864	18,864
	2025年9月30日	青森みちのく銀行							28,358	28,358
その他の証券	2024年9月30日	青森銀行	9,045	44,869	76,633	9,775	2,093	6,834	25,603	174,856
	2024年9月30日	みちのく銀行	3,105	26,901	13,466	12,108	362	—	24,936	80,881
	2025年9月30日	青森みちのく銀行	22,145	37,314	25,306	9,973	7,808	5,172	48,156	155,876
うち外国債券	2024年9月30日	青森銀行	711	3,702	—	—	914	—	—	5,328
	2024年9月30日	みちのく銀行	2,002	988	—	—	—	—	—	2,991
	2025年9月30日	青森みちのく銀行	3,991	7,717	994	—	868	—	—	13,571
うち外国株式	2024年9月30日	青森銀行							0	0
	2024年9月30日	みちのく銀行							—	—
	2025年9月30日	青森みちのく銀行							0	0

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類		年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)						2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
			中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
			青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
時価が中間貸借対照表計上額 を超えるもの	国債		11,417	11,474	57	13,927	14,042	114	—	—	—
	地方債		13,506	13,576	70	—	—	—	—	—	—
	社債		14,115	14,253	137	1,355	1,364	9	10,107	10,201	94
	その他		1,517	1,518	0	—	—	—	513	513	0
	小 計		40,556	40,822	266	15,282	15,406	124	10,620	10,715	94
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	国債		—	—	—	—	—	—	25,394	24,172	△1,222
	地方債		122,019	120,534	△1,485	40,468	39,201	△1,267	159,244	153,105	△6,138
	社債		11,895	11,816	△79	24,322	24,016	△305	31,863	31,514	△349
	その他		15,686	15,275	△410	—	—	—	29,234	28,404	△830
	小 計		149,601	147,626	△1,975	64,791	63,218	△1,572	245,737	237,196	△8,540
合 計			190,158	188,449	△1,709	80,073	78,625	△1,448	256,358	247,912	△8,445

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類		年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
			青森銀行		みちのく銀行	
子会社株式			4,113		7,057	
					11,170	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)						2025年度中間期 (2025年9月30日現在)		
			中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
			青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式		11,440	3,866	7,573	9,076	4,972	4,104	12,740	7,442	5,298
	債券		15,343	15,157	186	101	99	2	1,018	1,004	14
	国債		2,003	1,998	5	—	—	—	—	—	—
	地方債		10,434	10,258	176	—	—	—	1,018	1,004	14
	社債		2,905	2,900	4	101	99	2	—	—	—
	その他証券		83,674	81,707	1,966	17,557	17,064	492	51,647	47,215	4,432
	外国証券		720	713	6	3,706	3,699	6	753	744	8
	その他		82,953	80,994	1,959	13,850	13,364	486	50,894	46,470	4,423
	小 計		110,458	100,731	9,726	26,735	22,136	4,599	65,407	55,662	9,745
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式		2,716	2,996	△279	261	316	△55	488	532	△44
	債券		399,918	411,208	△11,290	123,662	125,880	△2,218	508,564	532,290	△23,726
	国債		244,300	249,482	△5,182	81,481	81,607	△126	298,586	306,354	△7,768
	地方債		122,278	127,445	△5,166	19,437	20,350	△913	133,223	144,667	△11,443
	社債		33,339	34,280	△940	22,743	23,922	△1,178	76,753	81,267	△4,514
	その他証券		72,467	82,358	△9,890	60,632	67,249	△6,617	71,286	77,777	△6,490
	外国証券		4,608	4,713	△105	14,225	14,417	△192	12,818	13,000	△181
	その他		67,859	77,644	△9,785	46,407	52,831	△6,424	58,468	64,777	△6,309
	小 計		475,102	496,563	△21,460	184,556	193,447	△8,890	580,339	610,600	△30,261
合 計			585,561	597,294	△11,733	211,292	215,583	△4,291	645,747	666,262	△20,515

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
非上場株式		1,629	2,469	3,959
組合出資金		1,410	2,607	3,056
その他		100	—	137
合 計		3,140	5,077	7,153

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間の青森銀行における減損処理額は、該当ございません。

前中間会計期間のみちのく銀行における減損処理額は、該当ございません。

当中間会計期間の青森みちのく銀行における減損処理額は、該当ございません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)				2025年度中間期 (2025年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に 含まれた評価差額
		青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
運用目的の金銭の信託		2,000	—	—	—	2,002	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)		2025年度中間期 (2025年9月30日現在)
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
評価差額		△11,645	△4,085	△20,283
その他有価証券		△11,645	△4,085	△20,283
(+) 繰延税金資産		3,599	—	6,508
(△) 繰延税金負債		—	—	—
その他有価証券評価差額金		△8,045	△4,085	△13,774

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相
当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではあ
りません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類		年度別		2024年度中間期						2025年度中間期			
				契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等	
		うち1年超	うち1年超	うち1年超	うち1年超								
								青森銀行				みちのく銀行	
金融商品 取引所	通貨先物												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約												
	売建	575	—	10	10	—	—	—	—	1,008	—	△11	△11
	買建	731	—	△6	△6	—	—	—	—	659	—	11	11
	通貨オプション												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他												
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				3	3			—	—			△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度中間期						2025年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
			青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
原則的 処理方法	金利スワップ										
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	10,000	10,000	662	—	—	—	30,000	30,000	2,997
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計					662			—			2,997

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況（単体）

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2024年度中間期						2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
資金運用収支	11,094	△13	11,080	10,225	265	10,491	22,902	58	22,961
役務取引等収支	1,807	13	1,821	600	—	600	2,005	12	2,018
その他業務収支	△19	28	8	△327	—	△327	△1,918	14	△1,903
業務粗利益	12,882	27	12,910	10,498	265	10,764	22,990	85	23,075
業務粗利益率	0.72%	0.30%	0.72%	0.45%	0.47%	0.46%	0.76%	0.59%	0.77%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2024年度中間期		2025年度中間期
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
業務純益	2,437	1,605	3,248
実質業務純益	2,375	1,298	3,282
コア業務純益	2,395	1,628	5,171
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,355	1,628	4,998

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2024年度中間期						2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
資金運用勘定	(13,274) 3,563,525	(1) 11,551	0.64	2,322,056	10,561	0.90	(26,535) 5,972,011	(22) 28,196	0.94
資金調達勘定	3,562,859	457	0.02	2,294,943	335	0.02	5,941,845	5,293	0.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。
2024年度中間期 青森銀行 18,976百万円
2024年度中間期 みちのく銀行 2,428百万円
2025年度中間期 青森みちのく銀行 43,971百万円
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の(A)平均残高及び(B)利息を控除しております。
(A)2024年度中間期 青森銀行 2,043百万円
2024年度中間期 みちのく銀行 966百万円
2025年度中間期 青森みちのく銀行 2,000百万円
(B)2024年度中間期 青森銀行 0百万円
2024年度中間期 みちのく銀行 0百万円
2025年度中間期 青森みちのく銀行 1百万円
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2024年度中間期						2025年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
資金運用勘定	18,096	100	1.11	56,420	273	0.96	28,726	373	2.59
資金調達勘定	(13,274) 18,118	(1) 114	1.26	56,420	8	0.02	(26,535) 28,752	(22) 314	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。
2024年度中間期 青森銀行 3百万円
2024年度中間期 みちのく銀行 一百万円
2025年度中間期 青森みちのく銀行 3百万円
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
受取利息		367	706	1,073	10	201	212	324	5,758	6,082
支払利息		△0	382	382	—	311	311	11	4,489	4,500

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
受取利息		15	△13	2	△71	78	6	△230	229	△0
支払利息		17	△15	2	—	8	8	△75	267	191

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率（単体）

利益率

(単位：％)

内 容	年度別	2024年度中間期		2025年度中間期
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
総資産経常利益率		0.18	0.08	0.14
純資産経常利益率		6.98	3.02	5.14
総資産中間純利益率		0.13	0.07	0.10
純資産中間純利益率		5.05	2.65	3.71

利 鞘

(単位：％)

種 類	年度別	2024年度中間期						2025年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行		
資金運用利回り		0.64	1.11	0.65	0.90	0.96	0.92	0.94	2.59	0.95
資金調達原価		0.60	2.58	0.62	0.85	0.09	0.85	0.83	3.35	0.85
総資金利鞘		0.04	△1.47	0.03	0.05	0.87	0.07	0.11	△0.76	0.10

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	年度別	2024年度中間期				2025年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
		青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
国内業務部門		63.70	65.90	70.66	72.57	65.92	65.28
国際業務部門		0.00	0.00	—	—	0.00	0.00
合 計		63.67	65.87	70.66	72.57	65.90	65.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

区 分	年度別	2024年度中間期				2025年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
		青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
国内業務部門		25.02	23.65	11.50	10.49	17.04	17.73
国際業務部門		328.07	920.82	—	—	869.93	808.79
合 計		25.18	24.08	13.78	13.04	17.29	17.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「標準的計測手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項 目	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,777	73,710	175,648
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	53,018	85,497
うち、利益剰余金の額	70,298	20,692	90,150
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	906	129	502
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	906	129	502
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,835	2,355	3,184
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,835	2,355	3,184
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	105,519	76,194	179,335
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,357	2,685	6,594
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,357	2,685	6,594
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	321	48
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	4,504	1,222	6,138
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	33	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,861	4,263	12,781
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	97,657	71,931	166,553
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,027,126	869,355	1,705,364
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,773	47,179	92,228
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,074,899	916,535	1,797,592
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.08%	7.84%	9.26%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項 目	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,142	73,029	169,149
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	53,043	85,522
うち、利益剰余金の額	64,663	19,985	83,626
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,572	2,144	3,109
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,572	2,144	3,109
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,714	75,174	172,258
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,278	2,672	6,508
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,278	2,672	6,508
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	299	8
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	3,598	1,093	5,636
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	33	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,876	4,098	12,153
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	91,838	71,075	160,104
リスク・アセット等（３）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,017,813	869,446	1,695,424
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,046	47,838	91,339
フロア調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,066,860	917,284	1,786,764
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.60%	7.74%	8.96%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

〔2024年度中間期末〕

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2024年度中間期末	
		青森銀行	みちのく銀行
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	184	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	38	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	175	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	425	93
12. 法人等向け	20~100	18,208	13,125
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,404	11,221
14. 抵当権付住宅ローン	35	582	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	1,137	4,535
16. 三月以上延滞等	50~150	87	158
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	207	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	0
20. 出資等	100~1,250	1,067	408
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,067	408
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,524	1,626
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	643	561
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	881	1,064
22. 証券化	—	137	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	137	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	411	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（レック・スルー方式））	—	411	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,600	34,397

(单位:百万円)

[illegible]

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額（簡便的リスク測定方式）	23	20
合 計 (C)	23	20

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額（トレードエクスポージャー）	—	0
合 計 (D)	—	0

(単位：百万円)

		2024年度中間期末	
		青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額		1,910	1,887
合 計 (E)		1,910	1,887

当行では基礎的手法を採用しております。

(单位：百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42.995	36.661

〔2025年度中間期末〕

資産（オン・バランスおよびオフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
		青森みちのく銀行	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	6,824	272
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	200	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	159	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,015	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,752	270
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～150	23,148	925
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	10,287	411
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	534,236	21,369
（うち特定貸付債権向け）	20～150	82,047	3,281
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	434,963	17,398
（うちトラザクター向け）	45	2,956	118
15. 不動産関連向け	20～150	503,896	20,155
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	465,982	18,639
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	24,701	988
（うち事業用不動産関連）	70～150	9,012	360
（うちその他不動産関連）	60	4,200	168
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	997	39
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	44,250	1,770
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	8,377	335
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	8,450	338
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
22. 株式等	250～450	11,969	478
23. 上記以外	100～1,250	65,084	2,603
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	332	13
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	29,986	1,199
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	34,765	1,390
24. 証券化	—	5,949	237
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	5,949	237
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	48,478	1,939
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	48,478	1,939
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	1,704,755	68,190

CVAリスク相当額を8%で除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	589	23
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	589	23
合 計	589	23

中央清算機関関連エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	18	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	18	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
	青森みちのく銀行
BI	61,485
BIC	7,378
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	92,228
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,689

連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
合 計	1,797,592	71,903

(2) 単体

信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額

〔2024年度中間期末〕

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2024年度中間期末	
		青森銀行	みちのく銀行
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	184	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	60
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	6	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	38	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	175	109
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～150	424	93
12. 法人等向け	20～100	17,812	13,751
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	16,404	10,894
14. 抵当権付住宅ローン	35	582	2,477
15. 不動産取得等事業向け	100	1,137	4,516
16. 三月以上延滞等	50～150	69	128
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	207	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	0
20. 出資等	100～1,250	1,230	690
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,230	690
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
21. 上記以外	100～250	1,403	1,097
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	559	539
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	250	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	843	557
22. 証券化	—	137	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	137	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	411	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式））	—	411	425
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	40,227	34,401

(単位：百万円)

[illegible]

(单位:百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額（簡便的リスク測定方式）	23	20
合 計(C)	23	20

(単位：百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額（トレードエクスポージャー）	—	0
合 計 (D)	—	0

(单位:百万円)

		2024年度中間期末	
		青森銀行	みちのく銀行
所要自己資本額		1,961	1,913
合 計 (E)		1,961	1,913

当行では基礎的手法を採用しております。

(单位:百万円)

	2024年度中間期末	
	青森銀行	みちのく銀行
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,674	36,691

〔2025年度中間期末〕

資産（オン・バランスおよびオフ・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2025年度中間期末	
		青森みちのく銀行	
		リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	6,824	272
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	200	8
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	159	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,015	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	6,752	270
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～150	23,128	925
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	10,287	411
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	518,145	20,725
（うち特定貸付債権向け）	20～150	82,047	3,281
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	435,038	17,401
（うちトラザクター向け）	45	2,956	118
15. 不動産関連向け	20～150	503,896	20,155
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	465,982	18,639
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	24,701	988
（うち事業用不動産関連）	70～150	9,012	360
（うちその他不動産関連）	60	4,200	168
（うちADC向け）	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	997	39
17. 延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50～150	42,869	1,714
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	8,377	335
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	8,450	338
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
22. 株式等	250～450	23,109	924
23. 上記以外	100～1,250	61,421	2,456
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のもにに係るエク スポージャー）	250	332	13
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー）	250	27,516	1,100
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポー ジャー）	250	—	—
（うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外 部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係る エクスポージャー）	150	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	33,572	1,342
24. 証券化	—	5,949	237
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	5,949	237
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	48,478	1,939
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ なし計算（ルック・スルー方式））	—	48,478	1,939
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ なし計算（マデート方式））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ なし計算（蓋然性方式250パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ なし計算（蓋然性方式400パーセント））	—	—	—
（うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみ なし計算（フォールバック方式1,250パーセント））	—	—	—
27. 未決済取引	—	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経 過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計	—	1,694,816	67,792

CVAリスク相当額を8%で除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	CVAリスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本の額
CVAリスク	589	23
うちSA-CVA	—	—
うち完全なBA-CVA	—	—
うち限定的なBA-CVA	—	—
うち簡便法	589	23
合 計	589	23

中央清算機関関連エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	18	0
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—
合 計	18	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	2025年度中間期末
	青森みちのく銀行
BI	60,893
BIC	7,307
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	91,339
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,653

単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2025年度中間期末	
	青森みちのく銀行	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
合 計	1,786,764	71,470

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

		2024年度中間期末										2025年度中間期末																
		合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	延滞									
		青森銀行						みちのく銀行						青森みちのく銀行														
		国内計	国外計					国内計	国外計					国内計	国外計					国内計	国外計	国内計	国外計	国内計	国外計			
		3,346,425	2,738,629	599,748	8,047	1,905	1,744,730	1,535,846	206,211	2,672	3,211	5,756,566	4,984,183	767,100	5,282	42,605												
		6,438	1,001	5,437	—	—	3,819	—	3,009	810	—	7,012	0	7,012	—	—	—	—	—									
地域別合計		3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211	5,763,578	4,984,183	774,112	5,282	42,605												
	製造業	113,384	110,028	3,355	—	325	33,011	31,325	1,686	—	126	154,407	145,924	8,483	—	8,127												
	農業、林業	14,664	13,745	910	9	11	9,646	8,619	1,027	—	43	21,881	20,632	1,248	0	538												
	漁業	4,942	4,772	170	—	—	136	136	—	—	—	6,633	6,483	150	—	51												
	鉱業、採石業、砂利採取業	646	646	—	—	—	4,388	4,388	—	—	75	2,408	2,408	—	—	242												
	建設業	59,630	52,423	7,206	—	27	56,930	46,602	10,327	—	44	105,825	90,336	15,488	—	1,477												
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,132	71,132	—	—	—	62,474	62,424	50	—	—	124,030	123,980	50	—	91												
	情報通信業	8,978	8,719	259	—	—	2,111	2,111	—	—	—	9,812	9,662	150	—	217												
	運輸業、郵便業	54,978	48,349	6,628	—	—	27,700	25,124	2,575	—	—	90,415	77,517	12,898	—	290												
	卸売業、小売業	125,072	120,374	4,692	5	171	93,986	89,516	4,470	—	499	203,420	194,384	9,022	14	7,031												
	金融業、保険業	174,635	125,331	41,271	8,032	—	48,887	21,569	23,835	3,482	—	251,319	174,392	71,659	5,267	7												
	不動産業、物品賃貸業	137,826	135,830	1,995	—	479	125,064	121,466	3,597	—	539	269,941	256,611	13,330	—	4,584												
	学術研究・専門・技術サービス業	8,533	8,202	330	—	0	7,794	7,733	60	—	—	15,789	15,398	390	—	94												
	宿泊業	4,527	4,497	30	—	105	5,578	5,548	30	—	—	9,007	8,956	50	—	492												
	飲食業	10,180	9,980	200	—	3	7,324	7,224	100	—	37	16,989	16,689	300	—	1,409												
	生活関連サービス業、娯楽業	11,197	10,967	230	—	23	13,646	13,106	539	—	0	20,925	20,463	462	—	2,075												
	教育・学習支援業	4,832	4,332	500	—	114	6,409	6,287	121	—	63	10,505	9,827	678	—	145												
	医療・福祉	57,918	57,788	130	—	14	78,927	78,060	866	—	—	125,708	125,182	525	—	4,535												
	その他サービス業	27,354	26,614	740	—	8	13,743	13,303	440	—	28	39,461	38,450	1,010	—	1,767												
	国・地方公共団体	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—	3,140,916	2,502,704	638,211	—	—												
	その他	552,700	552,700	—	—	618	630,888	630,888	—	—	1,752	1,144,176	1,144,176	—	—	9,427												
業種別合計		3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211	5,763,578	4,984,183	774,112	5,282	42,605												
	1年以下	282,564	242,235	40,303	25	—	187,283	178,557	6,781	1,944	—	730,652	434,010	296,613	28	—												
	1年超3年以下	411,035	182,886	228,148	—	—	185,415	93,476	91,314	624	—	356,922	274,676	82,245	—	—												
	3年超5年以下	258,800	173,009	85,790	—	—	137,761	119,829	17,333	599	—	476,405	353,651	122,754	—	—												
	5年超7年以下	249,294	192,482	56,812	—	—	192,975	154,485	38,176	313	—	389,259	333,827	55,431	—	—												
	7年超	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—	2,334,882	2,112,561	217,067	5,253	—												
	期間の定めのないもの	755,327	755,327	—	—	—	29,456	29,456	—	—	—	1,475,457	1,475,457	—	—	—												
残存期間別合計		3,352,864	2,739,631	605,185	8,047	1,905	1,748,549	1,535,846	209,220	3,482	3,211	5,763,578	4,984,183	774,112	5,282	42,605												

(注) 1. 期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。
2. 3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

		2024年度中間期末										2025年度中間期末							
		合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計		貸出金	債券	デリバティブ取引	延滞
		青森銀行						みちのく銀行						青森みちのく銀行					
		国内計	国外計	3,367,122	2,759,326	599,748	8,047	1,747	1,765,526	1,556,643	206,211	2,672	2,814	5,800,254	5,027,872	767,100	5,282	41,578	
		6,438	1,001	5,437	—	—	—	3,819	—	3,009	810	—	7,012	0	7,012	—	—	—	—
地域別合計		3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814	5,807,267	5,027,872	774,112	5,282	41,578			
業種別	製造業	113,384	110,028	3,355	—	325	33,011	31,325	1,686	—	126	154,407	145,924	8,483	—	8,127			
	農業、林業	14,664	13,745	910	9	11	9,646	8,619	1,027	—	43	21,881	20,632	1,248	0	538			
	漁業	4,942	4,772	170	—	—	136	136	—	—	—	6,633	6,483	150	—	51			
	鉱業、採石業、砂利採取業	646	646	—	—	—	4,388	4,388	—	—	75	2,408	2,408	—	—	242			
	建設業	59,630	52,423	7,206	—	27	56,930	46,602	10,327	—	44	105,825	90,336	15,488	—	1,477			
	電気・ガス・熱供給・水道業	71,132	71,132	—	—	—	62,474	62,424	50	—	—	124,030	123,980	50	—	91			
	情報通信業	8,978	8,719	259	—	—	2,111	2,111	—	—	—	9,812	9,662	150	—	217			
	運輸業、郵便業	54,978	48,349	6,628	—	—	27,700	25,124	2,575	—	—	90,415	77,517	12,898	—	290			
	卸売業、小売業	125,072	120,374	4,692	5	171	93,986	89,516	4,470	—	499	203,420	194,384	9,022	14	7,031			
	金融業、保険業	174,544	125,240	41,271	8,032	—	49,981	22,664	23,835	3,482	—	251,222	174,295	71,659	5,267	7			
	不動産業、物品賃貸業	158,701	156,705	1,995	—	479	145,544	141,946	3,597	—	539	313,946	300,616	13,330	—	4,584			
	学術研究・専門・技術サービス業	8,533	8,202	330	—	0	7,794	7,733	60	—	—	15,789	15,398	390	—	94			
	宿泊業	4,527	4,497	30	—	105	5,578	5,548	30	—	—	9,007	8,956	50	—	492			
	飲食業	10,180	9,980	200	—	3	7,324	7,224	100	—	37	16,989	16,689	300	—	1,409			
	生活関連サービス業、娯楽業	11,197	10,967	230	—	23	13,646	13,106	539	—	0	20,925	20,463	462	—	2,075			
	教育・学習支援業	4,832	4,332	500	—	114	6,409	6,287	121	—	63	10,505	9,827	678	—	145			
	医療・福祉	57,918	57,788	130	—	14	78,927	78,060	866	—	—	125,708	125,182	525	—	4,535			
	その他サービス業	27,354	26,614	740	—	8	13,743	13,303	440	—	28	39,461	38,450	1,010	—	1,767			
	国・地方公共団体	1,909,727	1,373,193	536,533	—	—	519,899	360,408	159,491	—	—	3,140,916	2,502,704	638,211	—	—			
	その他	552,612	552,612	—	—	461	630,110	630,110	—	—	1,355	1,143,956	1,143,956	—	—	8,399			
業種別合計		3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814	5,807,267	5,027,872	774,112	5,282	41,578			
残存期間別	1年以下	282,564	242,235	40,303	25	—	191,760	183,034	6,781	1,944	—	730,652	434,010	296,613	28	—			
	1年超3年以下	411,035	182,886	228,148	—	—	202,415	110,476	91,314	624	—	356,922	274,676	82,245	—	—			
	3年超5年以下	258,800	173,009	85,790	—	—	137,761	119,829	17,333	599	—	476,405	353,651	122,754	—	—			
	5年超7年以下	249,294	192,482	56,812	—	—	192,975	154,485	38,176	313	—	389,259	333,827	55,431	—	—			
	7年超	1,395,843	1,193,690	194,131	8,022	—	1,015,656	960,040	55,615	—	—	2,334,882	2,112,561	217,067	5,253	—			
	期間の定めのないもの	776,023	776,023	—	—	—	28,776	28,776	—	—	—	1,519,145	1,519,145	—	—	—			
	残存期間別合計	3,373,561	2,760,328	605,185	8,047	1,747	1,769,345	1,556,643	209,220	3,482	2,814	5,807,267	5,027,872	774,112	5,282	41,578			

(注) 1. 期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っており

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区 分		2024年度中間期末						2025年度中間期末			摘 要
		期首 残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行			
一般貸倒引当金		1,894	△58	1,835	2,666	△311	2,355	3,544	8	3,552	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	製造業	164	189	353	243	52	296	636	214	850	※洗替による取崩額
	農業、林業	26	30	56	1,945	△5	1,940	1,978	25	2,004	
	漁業	0	0	0	8	△1	7	7	10	18	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1,905	△263	1,641	1,509	13	1,523	
	建設業	17	△3	13	437	50	487	478	75	554	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	1	—	18	18	
	情報通信業	31	0	30	57	8	66	109	22	131	
	運輸業、郵便業	73	39	112	43	5	49	173	△48	124	
	卸売業、小売業	2,501	△370	2,130	1,682	370	2,053	5,061	1	5,062	
	金融業、保険業	—	—	—	18	1	19	16	0	16	
	不動産業、物品賃貸業	181	△1	179	601	△48	553	765	45	810	
	学術研究・専門・技術サービス業	5	0	5	5	△1	3	43	11	55	
	宿泊業	68	△1	67	220	90	310	441	5	446	
	飲食業	25	9	35	145	23	168	1	△45	△44	
	生活関連サービス業、娯楽業	136	△3	132	481	42	524	455	△29	425	
	教育・学習支援業	—	—	—	145	100	245	237	31	268	
	医療・福祉	510	△376	134	797	91	889	1,509	△97	1,412	
	その他サービス業	194	△126	68	311	8	319	364	12	377	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	1,249	50	1,299	1,835	△115	1,720	3,844	312	4,157	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	5,186	△563	4,623	10,888	410	11,298	17,634	580	18,215		
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計		7,081	△622	6,459	13,555	98	13,653	21,178	589	21,767	

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区 分		2024年度中間期末					2025年度中間期末			摘 要	
		期首 残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増減額	中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増減額		中間期末 残高
		青森銀行			みちのく銀行			青森みちのく銀行			
一般貸倒引当金		1,633	△61	1,572	2,451	△306	2,144	3,075	33	3,109	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	製造業	125	154	279	235	58	293	575	219	794	※洗替による取崩額
	農業、林業	12	12	24	1,934	△7	1,926	1,969	26	1,996	
	漁業	—	—	—	7	0	7	7	10	18	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1,905	△263	1,641	1,509	13	1,523	
	建設業	16	△3	13	436	50	487	475	72	548	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	0	0	1	—	18	18	
	情報通信業	27	0	27	57	8	66	109	22	131	
	運輸業、郵便業	52	32	85	43	5	49	136	△22	114	
	卸売業、小売業	2,447	△380	2,066	1,675	373	2,049	4,983	15	4,998	
	金融業、保険業	—	—	—	18	1	19	16	0	16	
	不動産業、物品賃貸業	180	0	179	601	△48	552	757	52	810	
	学術研究・専門・技術サービス業	5	0	5	5	△1	3	43	11	55	
	宿泊業	66	0	66	220	90	310	440	0	440	
	飲食業	25	9	35	134	23	158	0	△45	△44	
	生活関連サービス業、娯楽業	122	△3	118	481	42	524	434	△26	407	
	教育・学習支援業	—	—	—	138	100	238	237	31	268	
医療・福祉	508	△376	132	797	91	889	1,507	△113	1,394		
その他サービス業	191	△125	66	294	8	303	361	13	374		
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	495	△16	479	1,114	21	1,136	2,380	203	2,583		
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	4,280	△699	3,581	10,102	555	10,658	15,946	506	16,452		
特定海外債権引当勘定		—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分		—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計		5,914	△760	5,153	12,553	249	12,803	19,021	540	19,561	

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業 種	2024年度中間期		2025年度中間期
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	0	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—
医療・福祉	—	—	—
その他サービス業	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—
その他	—	0	—
合 計	—	0	—

●単体

(単位：百万円)

業 種	2024年度中間期		2025年度中間期
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
製造業	—	—	—
農業、林業	—	0	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	0	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育・学習支援業	—	—	—
医療・福祉	—	—	—
その他サービス業	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—
その他	—	0	—
合 計	—	0	—

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

●連結

〔2024年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末			
	格付有		格付無し	
	青森銀行		みちのく銀行	
0%	—	1,961,604	—	1,029,210
10%	25,480	115,235	—	66,322
15%	—	—	—	124,515
20%	103,418	77,445	28,082	20,638
35%	—	42,186	—	176,972
50%	188,721	792	91,089	3,600
75%	—	478,820	—	269,150
100%	4,440	464,819	2,234	484,645
150%	—	863	—	1,929
250%	—	6,317	—	5,618
1,250%	—	—	—	1,503
合 計	322,061	3,148,086	121,406	2,184,107

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

〔2025年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	(CCF・信用リスク削減手法適用後) 信用リスク・ エクスポージャーの額
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	3,862,668	498,824	54.70	4,016,873
40%～70%	825,857	83,937	7.57	999,367
75%	415,295	92,592	4.90	156,405
80%	—	—	—	—
85%	314,101	70,118	10.07	282,263
90%～100%	456,012	222,906	5.42	448,319
105%～130%	17,464	3,811	40.00	18,698
150%	41,770	952	8.93	26,094
250%	11,969	—	—	11,969
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	5,945,140	973,143	31.29	5,959,993

●単体
〔2024年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度中間期末			
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
	青森銀行		みちのく銀行	
0%	—	1,961,604	—	1,025,720
10%	25,480	115,235	—	66,322
15%	—	—	—	124,515
20%	103,418	77,354	28,082	20,638
35%	—	42,186	—	176,991
50%	188,721	792	91,089	3,592
75%	—	478,820	—	267,051
100%	4,440	457,949	2,234	487,566
150%	—	568	—	1,463
250%	—	5,593	—	5,394
1,250%	—	—	—	1,503
合 計	322,061	3,140,105	121,406	2,180,761

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

〔2025年度中間期末〕

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2025年度中間期末			
	CCF・信用リスク削減手法適用前		CCFの加重平均値	(CCF・信用リスク削減手法適用後) 信用リスク・ エクスポージャーの額
	オン・バランスシートの エクスポージャーの額	オフ・バランスシートの エクスポージャーの額		
40%未満	3,862,576	498,824	54.70	4,016,781
40%－70%	825,852	83,937	7.57	999,362
75%	415,295	93,592	4.95	156,505
80%	—	—	—	—
85%	314,101	72,178	9.78	282,263
90%－100%	439,822	176,790	4.10	427,296
105%－130%	17,464	3,811	40.00	18,698
150%	40,850	952	8.93	25,173
250%	23,109	—	—	23,109
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	5,939,072	930,087	32.23	5,949,192

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

●連結

(単位：百万円)

	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,874,438	—	1,874,438	—	6,824	0.36%
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,003	—	1,003	—	200	20.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,272,296	228,792	1,270,724	21,119	159	0.01%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10,756	—	10,756	—	1,015	9.44%
我が国の政府関係機関向け	71,876	37	71,876	3	6,752	9.39%
地方三公社向け	—	200	—	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,991	256,315	85,284	13,866	23,148	23.34%
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	57,092	12,015	30,540	11,749	10,287	24.32%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	718,757	189,304	713,388	8,584	534,236	73.99%
うち、特定貸付債権向け	78,741	4,303	78,741	1,721	82,047	101.96%
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	997	—	997	100.00%
株式等	11,969	—	11,969	—	11,969	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	595,480	296,292	600,094	12,842	434,963	70.96%
うち、トランザクター向け	2,054	67,004	2,054	4,682	2,956	43.87%
不動産関連向け	1,001,936	—	999,739	—	503,896	50.40%
うち、自己居住用不動産等向け	947,840	—	945,838	—	465,982	49.26%
うち、賃貸用不動産向け	36,009	—	35,877	—	24,701	68.84%
うち、事業用不動産関連	11,023	—	11,023	—	9,012	81.75%
うち、その他不動産関連	7,062	—	7,000	—	4,200	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50,210	—	33,764	—	44,250	131.05%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	8,545	—	8,542	—	8,377	98.05%
現金	80,316	—	80,316	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	133,548	2,214	132,464	166	8,450	6.37%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	—	0	—	0	10.00%
合計	5,945,127	973,157	5,895,361	56,582	1,585,243	26.63%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載しておりません。

●単体

(単位：百万円)

	2025年度中間期末					
	CCF・信用リスク削減手法適用 前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用 後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	1,874,438	—	1,874,438	—	6,824	0.36%
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,003	—	1,003	—	200	20.00%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,272,296	228,792	1,270,724	21,119	159	0.01%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10,756	—	10,756	—	1,015	9.44%
我が国の政府関係機関向け	71,876	37	71,876	3	6,752	9.39%
地方三公社向け	—	200	—	—	—	0.00%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保 険会社向け	112,894	256,315	85,187	13,866	23,128	23.34%
うち、第一種金融商品取引業者及 び保険会社向け	57,092	12,015	30,540	11,749	10,287	24.32%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	702,567	192,514	697,198	8,684	518,145	73.40%
うち、特定貸付債権向け	78,741	4,303	78,741	1,721	82,047	101.96%
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	997	—	997	100.00%
株式等	23,109	—	23,109	—	23,109	100.00%
中堅中小企業等向け及び個人向け	595,480	250,026	600,094	12,942	435,038	70.96%
うち、トランザクター向け	2,054	67,004	2,054	4,682	2,956	43.87%
不動産関連向け	1,001,936	—	999,739	—	503,896	50.40%
うち、自己居住用不動産等向け	947,840	—	945,838	—	465,982	49.26%
うち、賃貸用不動産向け	36,009	—	35,877	—	24,701	68.84%
うち、事業用不動産関連	11,023	—	11,023	—	9,012	81.75%
うち、その他不動産関連	7,062	—	7,000	—	4,200	60.00%
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	49,290	—	32,843	—	42,869	130.52%
自己居住用不動産等向けエクスポージャー に係る延滞	8,545	—	8,542	—	8,377	98.05%
現金	80,316	—	80,316	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	133,548	2,214	132,464	166	8,450	6.37%
株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	0	—	0	—	0	10.00%
合計	5,939,058	930,101	5,889,293	56,782	1,578,966	26.55%

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載しておりません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの
区分ごとの内訳

●連結

(単位：百万円)

	2025年度中間期末									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府及び日本銀行向け	1,848,348	10,020	—	—	—	16,068	1,874,438			
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	1,003	—	—	—	—	1,003			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	1,291,047	—	796	—	—	—	—	1,291,843		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	601	10,154	—	—	—	—	—	10,756		
我が国の政府関係機関向け	4,354	67,525	—	—	—	—	—	71,880		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,420	40,724	5	—	—	—	0	—	99,150	
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,445	25,844	—	—	—	—	0	—	42,289	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	148,565	136,531	4,974	—	—	425,241	5,282	200	1,176	721,972
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	75,180	5,282	—	—	80,462
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	—	—	—	997				
株式等	—	—	11,969	—	—	11,969				
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,084	136,031	5,380	471,484	620,981					
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	90,524	46,370	148,094	140,312	143,922	364,155	11,073	1,385	945,838	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	297	159	623	454	410			—	1,945	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	5,969	2,377	6,780	3,502	4,250	12,429	398	168	35,877	
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	177	32	130	51	6			—	397	
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	5,529	4,507	986	—	—	11,023				
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—				—	—	—	—	
	60%	その他	合計							
不動産関連向け うち、その他不動産関連	7,000	—	7,000							
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	185	—	185							
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—						
	50%	100%	150%	その他	合計					
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,160	3,955	25,426	226	33,768					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	284	8,231	—	26	8,542					
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	80,316	—	—	—	80,316					
取立未済手形	—	—	—	—	—					
信用保証協会等による保証付	48,124	84,506	—	—	132,631					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	0	—	—	0					

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載しておりません。

●単体

(単位：百万円)

	2025年度中間期末							
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）							
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
日本国政府及び日本銀行向け	1,848,348	10,020	—	—	—	16,068	1,874,438	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	1,003	—	—	—	—	1,003	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計
我が国の地方公共団体向け	1,291,047	—	796	—	—	—	—	1,291,843
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	601	10,154	—	—	—	—	—	10,756
我が国の政府関係機関向け	4,354	67,525	—	—	—	—	—	71,880
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	58,329	40,724	—	—	—	—	0	99,053
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,445	25,844	—	—	—	—	0	42,289
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	148,565	136,531	4,974	—	—	409,150	5,282	200
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	75,180	5,282	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計		
劣後債権及びその他資本性証券等	997	—	—	—	—	—	—	997
株式等	—	—	23,109	—	—	—	—	23,109
	45%	75%	100%	その他	合計			
中堅中小企業等向け及び個人向け	8,084	136,131	447	471,484	616,148			
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	90,524	46,370	148,094	140,312	143,922	364,155	11,073	1,385
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	297	159	623	454	410			—
	20%	31.25%	37.50%	50%	62.50%	105%	150%	その他
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	5,969	2,377	6,780	3,502	4,250	12,429	398	168
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	177	32	130	51	6			—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計		
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	5,529	4,507	986	—	—	11,023		
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—				—		—
	60%	その他	合計					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	7,000	—	7,000					
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	185	—	185					
	100%	150%	その他	合計				
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—				
	50%	100%	150%	その他	合計			
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	4,160	3,955	24,505	226	32,847			
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	284	8,231	—	26	8,542			
	0%	10%	20%	その他	合計			
現金	80,316	—	—	—	80,316			
取立未済手形	—	—	—	—	—			
信用保証協会等による保証付	48,124	84,506	—	—	132,631			
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	0	—	—	0			

(注) 最終化されたバーゼルⅢの2024年度末からの適用に伴い新設された項目であるため、2024年度中間期末については記載していません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
適格金融資産担保	2,961	6,793	7,835
現預金	2,350	6,137	6,716
適格債券	—	—	—
株式	611	655	1,119
適格保証	126,787	85,633	206,363
保証	126,787	85,633	206,363
クレジット・デリバティブ	—	—	—
相殺可能な自行預金	12,661	8,913	16,408

●単体

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
適格金融資産担保	2,961	6,793	7,835
現預金	2,350	6,137	6,716
適格債券	—	—	—
株式	611	655	1,119
適格保証	126,787	85,633	206,363
保証	126,787	85,633	206,363
クレジット・デリバティブ	—	—	—
相殺可能な自行預金	12,661	8,913	16,408

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2024年度中間期末は1,868百万円、2025年度中間期末は3,009百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
派生商品取引	8,011	2,755	5,282
外国為替関連取引及び金関連取引	633	288	754
金利関連取引	6,682	854	3,890
株式関連取引	368	74	386
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	326	1,537	249
クレジット・デリバティブ	36	—	—
合 計	8,047	2,755	5,282

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
現金及び自行預金	662	—	2,997
適格株式	—	—	—
適格金融資産担保合計	662	—	2,997

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
派生商品取引	7,348	2,755	2,284
外国為替関連取引及び金関連取引	633	288	754
金利関連取引	6,019	854	893
株式関連取引	368	74	386
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	326	1,537	249
クレジット・デリバティブ	36	—	—
合 計	7,384	2,755	2,284

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本		
		2024年度中間期末		2025年度中間期末
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	485	—	—
	プロテクションの提供	—	—	—
合 計		485	—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
売掛債権	—	—	—
リース債権	—	—	—
事業者向け貸付債権	—	—	—
住宅ローン債権	15,282	—	9,482
商業用不動産	—	—	—
その他	1,921	—	20,270
合 計	17,203	—	29,753

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

(単位：百万円)

	残 高			所要自己資本額		
	2024年度中間期末		2025年度中間期末	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
20%以下	17,203	—	29,753	137	—	238
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—	—	—
合 計	17,203	—	29,753	137	—	238

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額 ●連結

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末				2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
	青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	31,143		9,337		41,174	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,733		2,519		4,102	
合 計	32,877	32,877	11,857	11,857	45,277	45,277

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末				2025年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
	青森銀行		みちのく銀行		青森みちのく銀行	
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	31,080		9,337		41,100	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,843		9,575		15,267	
合 計	36,923	36,923	18,913	18,913	56,368	56,368

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
子会社・子法人等	—	—	—
関連法人等	—	—	—
合 計	—	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
子会社・子法人等	4,113	7,057	11,170
関連法人等	—	—	—
合 計	4,113	7,057	11,170

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
売却損益額	613	367	1,315
売却益	801	376	1,419
売却損	187	9	103
償却額	2	0	4

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
売却損益額	613	367	1,315
売却益	801	376	1,419
売却損	187	9	103
償却額	2	0	4

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
評価損益の額	6,198	4,048	6,320

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
評価損益の額	6,161	4,048	6,272

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2024年度中間期末、2025年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
ルック・スルー方式	141,992	91,822	214,778
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—
合 計	141,992	91,822	214,778

●単体

(単位：百万円)

	2024年度中間期末		2025年度中間期末
	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
ルック・スルー方式	141,992	91,822	214,778
マンドート方式	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—
合 計	141,992	91,822	214,778

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 「マンドート方式」とは、上記1の適用要件に満たない場合、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
3. 「蓋然性方式（250%）」とは、上記1～2の適用要件に満たない場合かつ、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合に、250%のリスク・ウェイト適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（400%）」とは、上記1～3の適用要件に満たない場合かつ、当該エクスポージャーの裏付けになる個々の資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に、400%のリスク・ウェイト適用する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記1～4の適用要件に満たない場合、1,250%のリスク・ウェイト適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク							
項番		イ		ロ	ハ		ニ
		△EVE			△NII		
		2024年度中間期末		2025年度中間期末	2024年度中間期末		2025年度中間期末
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
1	上方パラレルシフト	10	2,514	7,429	6,622	0	11,779
2	下方パラレルシフト	12,593	2,660	0	2,880	3,982	529
3	スティープ化	1	1,355	0			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	12,593	2,660	7,429	6,622	3,982	11,779
		ホ			ヘ		
		2024年度中間期末			2025年度中間期末		
		青森銀行	みちのく銀行		青森みちのく銀行		
8	自己資本の額	97,657		71,931			166,553

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク							
項番		イ		ロ	ハ		ニ
		△EVE			△NII		
		2024年度中間期末		2025年度中間期末	2024年度中間期末		2025年度中間期末
		青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行	青森みちのく銀行
1	上方パラレルシフト	10	2,514	7,429	6,622	0	11,779
2	下方パラレルシフト	12,593	3,338	0	2,880	3,982	529
3	スティープ化	1	1,048	0			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	12,593	3,338	7,429	6,622	3,982	11,779
		ホ			ヘ		
		2024年度中間期末			2025年度中間期末		
		青森銀行	みちのく銀行		青森みちのく銀行		
8	自己資本の額	91,838		71,075			160,104



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス kouhou@procrea-hd.co.jp